

第10回 GISコミュニティフォーラム in九州

# 政府全体及び国土交通省における 地理空間情報施策について

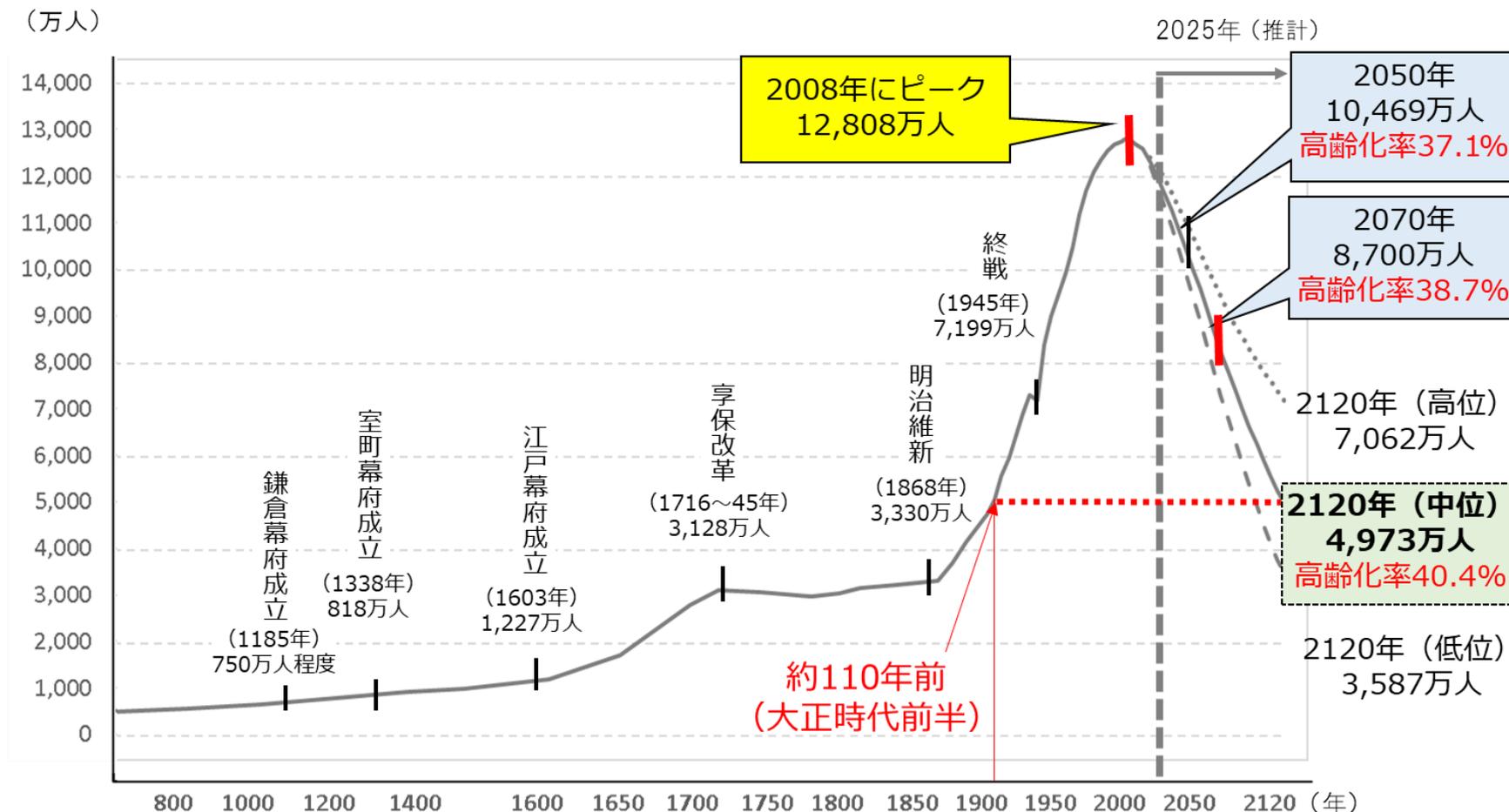
---

内閣官房 地理空間情報活用推進室参事官  
国土交通省 政策統括官付 地理空間情報課長

墳崎 正俊

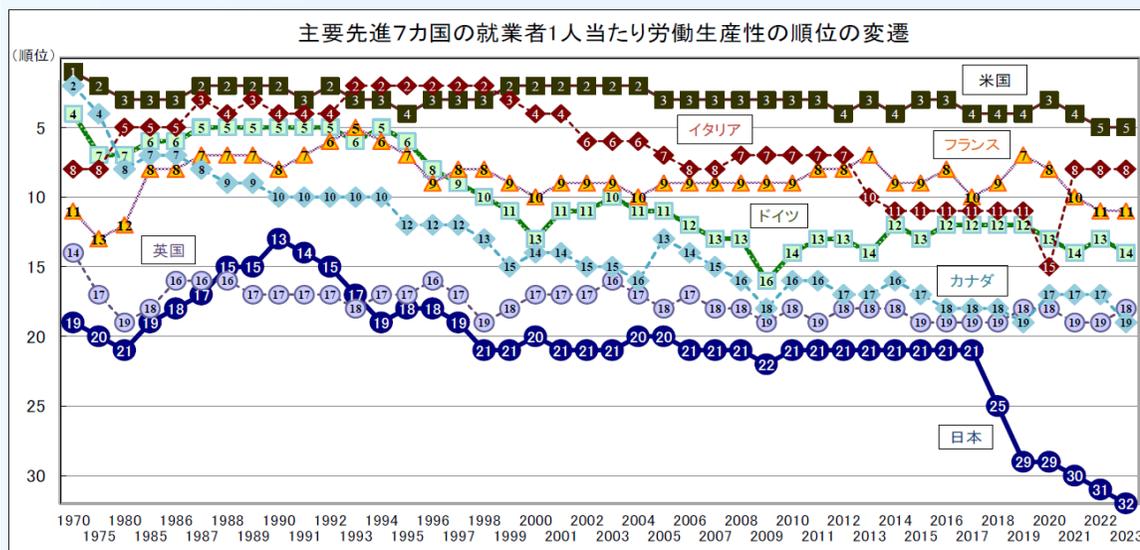
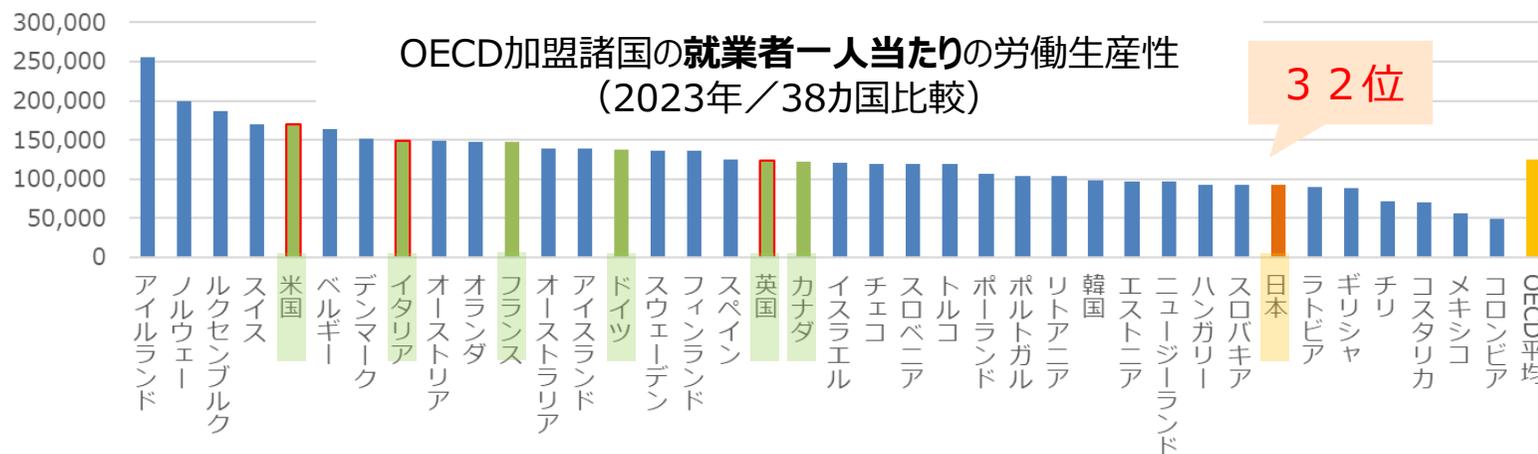
令和7年10月15日

日本の人口は、2008年をピークに**今後100年間で約110年前の水準に戻る可能性**。  
 また、**高齢化率は約4割で推移**する見込み。



(出典) 2020年以前は総務省「国勢調査」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」を基に作成。

日本の就業者一人当たり労働生産性は、OECD加盟38カ国中32位（G7の中で最低）であり、2018年以降さらに順位を落としている。



(出所) 公益財団法人 日本生産性本部 生産性総合研究センター「労働生産性の国際比較2024」より一部編集

# 1. 地理空間情報活用推進基本計画に基づく 政府全体の取組

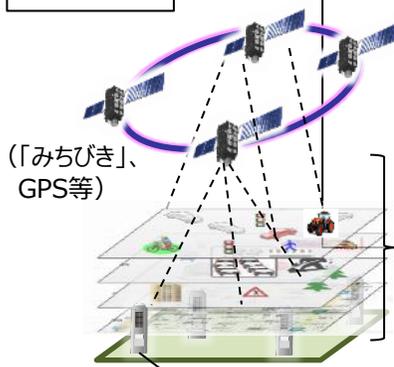
---

- **取組の全体像**
- G空間行動プランに基づく具体的取組
- G空間EXPO・イチBizアワード



## 地理空間情報の技術基盤

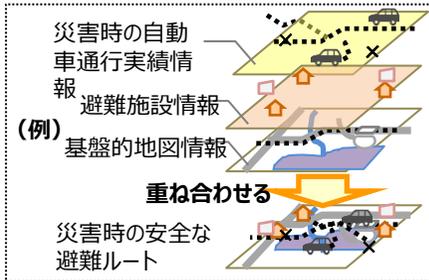
### 衛星測位



高精度測位を支える電子基準点

### 地理情報システム (GIS)

GIS : Geographic Information System  
 ...位置に関するデータを電子地図上に視覚的に表示し、分析するシステム



○ **G空間情報 (G : Geospatial)** とは、**衛星測位等**によって得られた位置や時間、それらに紐づく多様な情報である。

○ G空間情報は、**地理情報システム (GIS)** によって可視化することにより、**防災・災害復旧や海洋政策の高度化、交通・建設・農業等の多様な分野における生産性の向上に寄与する。**

## 地理空間情報活用推進基本法と準天頂衛星システム「みちびき」の歩み

○ 2007年の「地理空間情報活用推進基本法」成立以降、「みちびき」の初号機打上げ（2010年）や4機体制の構築による高精度測位サービスの提供開始（2018年）等の基盤技術の整備を経て、産学官の多様な分野でG空間技術の実装が進展。

○ 2025年度に予定される5,7号機の打上げ※1やその先の11機体制の構築※2により、測位サービスのさらなる充実が期待される。

※1 2026年度に7機体制によるサービス開始予定（他国のシステムに頼らず、みちびきのみでの測位が可能となる。）

※2 7機のうち、どの1機が故障しても測位可能となる。また、サービスエリアの拡大が可能となる。





### 防災・減災

- ・みちびき独自の安否確認、災害・危機管理通報サービス
- ・電子基準点網による地殻変動監視
- ・衛星画像やドローンによる情報収集



- ・災害からの国民の安全確保
- ・迅速な応急・復興



自律型無人探査機 (AUV)

### 海洋

- ・AUVの海中の高精度測位
- ・海洋状況把握 (MDA) と情報の利活用の推進



- ・海洋探索や海洋資源開発の高度化
- ・海洋における環境保全、産業振興、防災・減災等に貢献



### 交通・物流

- ・衛星測位を利用した運転支援、自動運転
- ・ドローンを活用した荷物等配送



- ・過疎地等での移動手段確保
- ・ドライバー不足解消



### i-Construction

- ・衛星測位を利用したICT建設機械による施工
- ・3Dレーザスキャナ等による3次元データの取得と利活用
- ・高精度測位と高精度三次元地図も活用し除雪作業の省力化 (i-Snowプラットフォーム)



- ・建設生産システムの生産性向上



### インフラ管理

- ・ドローン等を活用したインフラ維持点検
- ・衛星データを活用した水道管破損の予測



- ・インフラ管理の人手不足や安全性の確保
- ・効率的な水道管の維持管理・老朽化対策



### スマート農業

- ・衛星測位を利用した農業機械 (トラクター等) の自動走行
- ・ドローンや人工衛星を活用した生育診断
- ・農機の運行状況の高精度把握による経営改善



- ・農業の成長産業化と地域活性化

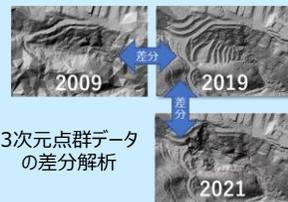


### レジャー

- ・みちびき独自のサービスに対応したゴルフウォッチ



- ・グリーンまでの距離を精度1-2mで確認できる環境の実現
- ・警報受信による安全確保

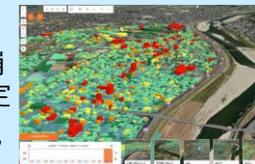


3次元点群データの差分解析

### 情報流通推進基盤 (G空間情報センター)

#### 土砂災害の状況把握

- ・土砂量の差分を解析し、崩落懸念エリアの土砂量を推定
- ・二次災害防止に貢献 (熱海土砂災害)



#### 災害リスクの三次元可視化

- ・洪水時の浸水状況を可視化
- ・垂直避難や水平避難の可否を分かりやすく表示

3D都市モデルによる浸水状況の可視化



- ・多様な地理空間情報を課題解決に活用できる環境の構築



## ○地理空間情報活用推進基本法成立：H19年度

・地理空間情報の活用の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的に制定

根拠法制定



## ○第1期基本計画：H20～23年度

・基礎的な地理空間情報の整備、提供・流通に資する仕組みの構築  
→「みちびき」初号機、「いぶき」初号機打ち上げ

基盤整備



## ○第2期基本計画：H24～28年度

・地理空間情報活用の基盤形成、地理空間情報の社会への浸透と定着  
→G空間センターの設立、政府・関係省庁での利活用検討開始（自動運転、i-Constructionなど）

利活用推進



## ○第3期基本計画：H29～R3年度

・地理空間情報を活用した社会課題の解決や新産業・新サービスの創出  
→みちびき4機体制の確立、自動運転（レベル3）の技術確立

社会実装



## ○第4期基本計画：R4～8年度

・地理空間情報活用の新たな展開  
※Dynamic（動的）・Realtime・Open・Connectedな進化したデータを未来志向で活用  
※社会課題を解決する次世代インフラとして発信・展開  
・地理空間情報活用ビジネスの持続的発展スパイラル構築  
・地理空間情報活用人材の育成、交流支援

地理空間情報のポテンシャルを最大限に活用した多様なサービスの創出・提供の実現



## 現状認識

### 第3期の主な成果

- ・準天頂衛星4機体制確立、電子基準点網によるセンチメートル級高精度測位実現
- ・G空間情報センターの本格稼働、防災・農業等分野別データプラットフォーム構築

### 社会情勢等の変化

- ・地球温暖化による気候変動の進行に伴う、水災害・土砂災害の激甚化・頻発化

自然災害  
環境問題

- ・人々の生活様式の変容、位置情報ビッグデータの活用、自動化・無人化へのニーズの高まり

新型  
コロナ

- ・機械学習・深層学習アルゴリズムの革新などによる3D・4Dデジタル基盤上での未来予測の実現

サービス

技術の  
飛躍的  
進化

基盤

- ・地理空間情報を高度に活用した防災・減災に資する技術の社会実装（準天頂衛星システムを活用した防災機能、Lアラート、津波浸水被害推計システム等）
- ・ダイナミックマップを活用した自動運転車（レベル3）や農機の自動走行システムの市販開始

## 目指すべき姿

誰もがいつでもどこでも自分らしい生き方を享受できる社会の実現に向けて、  
地理空間情報のポテンシャルを最大限に活用した多様なサービスの創出・提供の実現を目指す

## 全体指針等

### 地理空間情報活用の新たな展開

- Dynamic(動的)・Realtime・Open・Connectedな進化したデータを未来志向で活用
- 社会課題を解決する次世代インフラとして、発信・展開

### 計画の効果的な推進

### 地理空間情報活用ビジネスの持続的発展スパイラル構築

- 新産業・新サービスの創出のため、産学官の多様なプレーヤーの協業等を促進
- 実証段階から継続性を有するビジネスへの発展スパイラルを構築

### 地理空間情報活用人材の育成、交流支援

- 異分野を巻き込んだ多様な人材の交流、事業化を推進するコミュニティの形成等を促進
- 進化した地理空間情報を活用する人材を育成

関連計画との連携、デジタル庁との連携、地理空間情報の秩序ある流通・利活用の実現（データ品質確保、個人情報保護・国の安全への配慮等）、計画のフォローアップ等

## 具体的施策

### (1) 自然災害・環境問題への対応

- ・統合型G空間防災・減災システムの構築の推進
- ・地理空間情報を活用したグリーン社会への貢献

### (2) 産業・経済の活性化

- ・スマート農業・i-ConstructionをはじめとしたDXによる生産性向上・業務効率化
- ・進化した地理空間情報を活用した新サービス創出等

### (3) 豊かな暮らしの実現

- ・効率的な交通・物流サービスの実現
- ・豊かで安全なまちづくりの推進等

### (4) 地理空間情報基盤の継続的な整備・充実

- ・基盤となる地理空間情報の整備・高度化及びGISの整備推進
- ・準天頂衛星システムの整備の推進
- ・地理空間情報基盤の海外展開・国際貢献等

### (5) 地理空間情報の整備と活用を促進するための総合的な施策

- ・関係主体の推進体制、連携強化
- ・知識の普及・人材の育成等の推進等

### (6) 重点的に取り組むべき施策（シンボルプロジェクト）

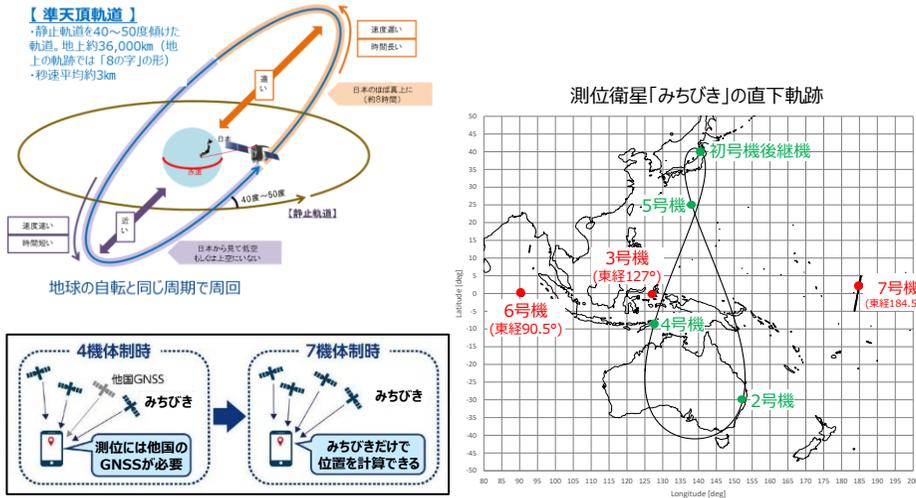
- ・地理空間情報の社会実装を加速させ、その成果を効果的に発信

# 準天頂衛星システム「みちびき」概要

- 準天頂衛星システム「みちびき」は、我が国が管理・運用する衛星測位システム。米GPSと互換性を持つ。
- 2018年から、日本上空に常に1機存在する4機体制（2021年10月に初号機後継機を追加）。
- これに加え、位置をより正確に求めるための補正情報（補強信号）を送信し、測位誤差がセンチメートル級の高精度測位サービスを実現（GPSの誤差は約5-10m）。
- 「みちびき」のみでの測位サービスが可能となる7機体制の構築に向け、2025年2月2日に6号機を打ち上げ（成功）、さらに2025年度にかけて、残る5、7号機を順次、打ち上げていく予定。
- 測位・時刻サービス（PNT）はデジタル・スマート社会に不可欠。その安定供給を目的としたバックアップ機能の強化や利用可能エリアの拡大のため、将来、11機体制に向けて検討・開発に着手することが、改定された「宇宙基本計画」(令和5年6月閣議決定)において明記。 → 令和6年度末から、3号機後継機、8号機の開発に着手。



## 準天頂衛星システム（7機体制）の軌道等



## 準天頂衛星システムの整備計画 ※宇宙基本計画 工程表（令和6年12月）より抜粋

| 令和5年度<br>(2023年度)                          | 令和6年度<br>(2024年度) | 令和7年度<br>(2025年度)               | 令和8年度<br>(2026年度) | 令和9年度<br>(2027年度)                            | 令和10年度<br>(2028年度) | 令和11年度<br>(2029年度)                           | 令和12年度<br>(2030年度) | 令和13年度<br>(2031年度)                                    | 令和14年度<br>(2032年度) | 令和15年度<br>以降 |
|--------------------------------------------|-------------------|---------------------------------|-------------------|----------------------------------------------|--------------------|----------------------------------------------|--------------------|-------------------------------------------------------|--------------------|--------------|
| 準天頂衛星システム4機体制の運用<br>(GPSと連携した測位サービス) [内閣府] |                   | 準天頂衛星システム7機体制の運用 [内閣府]          |                   |                                              |                    |                                              |                    |                                                       |                    |              |
|                                            |                   | 3号機後継機                          |                   | 5 7号機                                        |                    | 8号機                                          |                    |                                                       |                    |              |
|                                            |                   | 打ち上げ                            |                   | 打ち上げ                                         |                    | 打ち上げ                                         |                    |                                                       |                    |              |
|                                            |                   | 測位能力の維持・向上に必要な後継機の検討・開発整備 [内閣府] |                   | 7機体制に向けた追加3機の開発整備<br>(機能・性能向上に向けた研究開発) [内閣府] |                    | 米国センサの搭載を通じた宇宙状況把握能力の向上のための日米協力の推進 [内閣府、外務省] |                    | 準天頂衛星システム11機体制に向けた開発 [内閣府]                            |                    |              |
|                                            |                   |                                 |                   |                                              |                    |                                              |                    | 将来の準天頂衛星システムへの供給を目指す日本標準時(UTC (NICT))の信頼性向上 [総務省、内閣府] |                    |              |

※：「▲」は各人工衛星の打上げ年度の現時点におけるめど等であり、各種要因の影響を受ける可能性がある。

# 準天頂衛星システムの機能（サービスの概要）

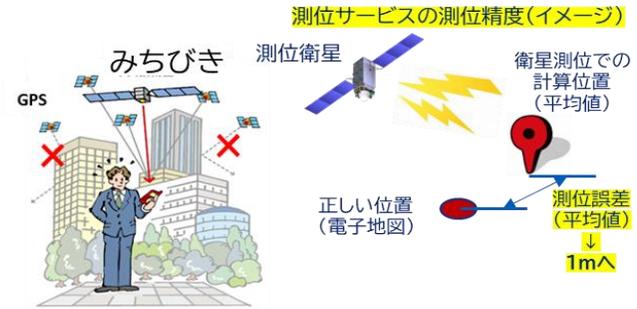
## 「みちびき」基本のサービス

### ・衛星測位サービス（GNSS/PNT+ASNAV）

- 7機体制構築により「みちびき」のみで測位を可能に
- 高精度測位システム（ASNAV※）による測位精度向上

※JAXA開発の新規技術。5～7号機に搭載し技術実証を行い、実用化を目指す。

近年では、ほとんどの受信機（スマホ、カーナビ等）がみちびきの信号に対応。  
→ASNAV導入により測位精度を向上（数m → 1m）



## GPSにはない「みちびき」特有のサービス

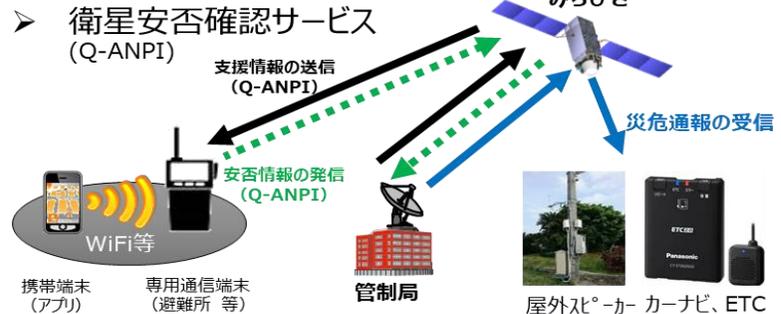
### ・測位補強サービス（GNSSの補強）

- 補強情報による測位精度の向上  
(専用受信機が必要)



### ・メッセージサービス（地上-衛星間の通信）

- 災害危機管理通報サービス  
※専用受信機等が必要（ゴルフウォッチ、カーナビなど展開中）

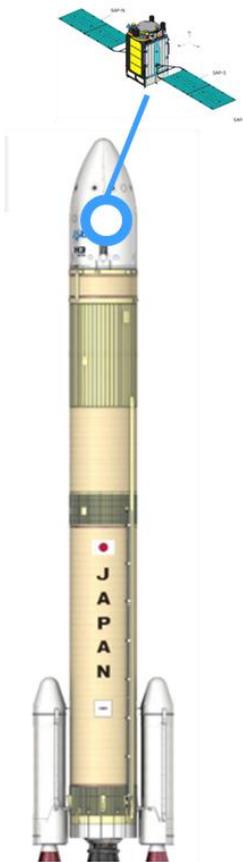


## 各国の衛星測位システム（GNSS）の状況

- 米国（GPS）及び欧州（Galileo）、ロシア（GLONASS）は、グローバルな衛星測位システム（GNSS）を整備、その利活用を進めてきた。
- 中国（北斗 ; BeiDou）も、米国・ロシア・欧州に続き、グローバルな衛星測位システムを2020年に構築。
- 韓国でも、朝鮮半島を中心に半径1000 kmを対象としたリージョナルな衛星測位システムKPSを構築予定。
- GNSSを持たない国（英国、トルコ、NZほか）も、PNTサービス（位置、航法、時刻）の保持・代替に強い関心あり

|                  |                                                                                           | 衛星測位システム                                           | 測位精度                                     | 運用状況                                                 |                                                                                                                                                                                                                |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| GNSS<br>(グローバル)  | 米国<br>   | GPS<br>Global Positioning System                   | 5~10 [m]                                 | 31機体制で運用中<br>※R-GPSの開発計画あり                           | 2025年3月現在                                                                                                                                                                                                      |
|                  | ロシア<br>  | GLONASS                                            | 10~25 [m]<br>(補強情報を使って<br>数cm程度を目指している)  | 24機体制で運用中<br>※LEO PNT、Small sizedの開発計画あり             |                                                                                                                                                                                                                |
|                  | 欧州<br>   | Galileo                                            | 15~20 [m]<br>(補強情報を使って<br>20cm程度を目指している) | 27機体制で運用中<br>※最大30機体制も視野に                            |                                                                                                                                                                                                                |
|                  | 中国<br>   | 北斗 (BeiDou) <sup>ベイドウ</sup>                        | 10~15 [m]<br>(補強情報を使って<br>20cm程度を目指している) | 45機体制で運用中                                            |                                                                                                                                                                                                                |
| RNSS<br>(リージョナル) | インド<br> | NavIC ナビック<br>Navigation Indian Constellation      | ~20 [m]                                  | 7機体制で運用中<br>※11機への拡張計画あり                             | GNSS、PNT<br>に関心あり<br><br> トルコ<br><br> 英国 |
|                  | 日本<br> | 準天頂衛星システム<br>QZSS<br>Quasi-Zenith Satellite System | 5~10 [m]<br>数cm (最高6cm)<br>(cm級の補強情報活用時) | 4機体制で運用中<br>※2025年度までに7機体制を構築予定<br>※将来の11機体制に向け、開発着手 |                                                                                                                                                                                                                |

# 準天頂衛星システム「みちびき6号機」打上げ結果（概要）



## 1. 打上げ日時（実績）

- 日時： **令和7年2月2日（日）17:30:00**
- 射場： JAXA種子島宇宙センター（鹿児島県）

## 2. H3ロケットの概要

- 構成： 2段式+固体補助ブースタ2本（H3-22S）
- 重量： 約422トン、全長：約57m、直径：約5.2m
- 搭載衛星： **準天頂衛星システム「みちびき6号機」**
- 投入軌道： 静止トランスファー軌道（GTO）



## 3. スケジュール

- ～約0.5ヶ月 静止衛星軌道到達
- ～約2ヶ月 衛星搭載機器機能確認完了
- ～約2ヶ月 QZSS End to End確認
- ～約4ヶ月 測位チューニング
- 約6ヶ月後～ 測位サービス開始（※）**



※ 運用中4機（1R、2～4）と合わせて、5機体制でサービス提供  
2025年度に、5号機及び7号機を打上げ、26年度から7機体制で運用予定  
（他国のシステムに頼らず、みちびきのみで測位サービスを可能とする）

# みちびきの高精度測位サービスの利用拡大 (新しいサービスの実現、産業振興に不可欠なインフラ)

○ 2025年3月末時点で、みちびきに対応する製品数は447 (受信機、スマートフォン、カーナビ、スマートウォッチなど50種類)

## 自動車分野

日産自動車株式会社  
**運転支援技術(プロパイロット2.0)を  
 搭載した100%電気自動車「アリア」を発売。**セレナ上位の「e-POWER LUXION」  
 にも搭載。**車両の位置情報取得**にみちびき  
 のセンチメートル級測位補強サービス  
 (CLAS) を活用。



[https://www3.nissan.co.jp/vehicles/new/ariya-details/performance\\_safety/ads.html?r1stid=ariya\\_240\\_3\\_top\\_usp\\_03](https://www3.nissan.co.jp/vehicles/new/ariya-details/performance_safety/ads.html?r1stid=ariya_240_3_top_usp_03)



<https://www3.nissan.co.jp/vehicles/new/serena/exterior.html#luxion>

## ドローン分野

株式会社ACSL  
**サブメートル級測位補強サービス  
 (SLAS) に対応した国産の小型空撮  
 ドローン「蒼天」の販売を開始。**全国の  
 官公庁に約600台以上を出荷し、防  
 衛装備庁にも導入が決定



©ACSL

株式会社コア  
**「信号認証サービス」**に対応した受信機  
 を開発し、CLAS対応ドローンに搭載。  
 スプーフィング状況下でも安全な飛行を  
 実現。



©CORE CORPORATION

## 農業分野

株式会社エソウイン  
 みちびきの**センチメートル級測位補強 (CLAS)**  
**を活用した集団で農作業を行う組織向けのシ  
 ステムを開発。「ごみ収集」「除雪」「町内バス」**  
 など他業種でも活用が進む。



©エソウイン株式会社



## インフラ分野

株式会社松本コンサルタント  
 CLASを活用した地籍測量の実現に向けて一  
 筆地測量作業マニュアル案を作成し、地籍調査  
 (甲三・乙一) で要求される精度を確認。



株式会社松本コンサルタント

## 北海道開発局

北海道における地域課題解決として、  
 CLASを活用した河川敷の除草 (Smart-  
 Grass) や除排雪作業 (i-Snow) の自動  
 化の取組みを推進。今後、対象地域を拡大  
 予定



国土交通省  
北海道開発局

## MADOCA対応受信機

みちびきが受信可能な地域であればどこでも利用  
 可能な**高精度測位補強サービス (MADOCA-  
 PPP) 対応受信機**が各社より販売中。アジア・オ  
 セアニア地域での事業化に向けて活用が進む。



©ビズステーション株式会社

©CORE CORPORATION



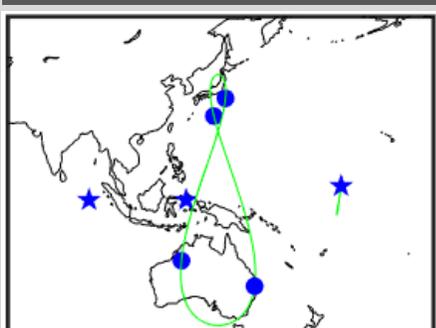
Magellan Systems Japan, Inc.

## 11機体制への拡張に向けて

- 準天頂衛星システム「みちびき」は、**位置・時刻情報を提供する我が国の社会インフラ**。
- 現在 4 機で運行中、**2025年度までに 7 機体制**を構築（みちびきのみで測位を実現）。
- **将来、11機へ拡張**し、社会インフラの信頼性を確保し、経済成長を支える基盤となる。

※宇宙基本計画改定（令和5年6月）

### 7 機体制



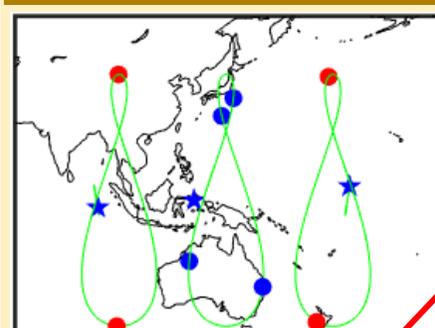
日本上空に8の字軌道が一つ

みちびきのみで測位が可能に。  
必要最低限の機数であり、**1 機でも故障すると維持できない**

欧州 (Galileo)  2017年に欧州の衛星測位システム（ガリレオ）が故障。1週間程度、サービス停止。



### 11機体制 (案)



東西に8の字軌道を追加

**どの1機が故障しても、測位機能を維持**できる（バックアップ）  
・7機よりも提供**エリアが拡大**

米や印の衛星はバックアップあり  
インド (NavIC)  バックアップのため、7機⇒11機への拡張を計画中

経団連や自動車メーカー、  
インフラ関連企業等の  
産業界から強い要望がある  
(東南アジアでも利活用可)

得られる効果(信頼性と先進性)

故障時も**他国GNSSに頼らない社会インフラ**を実現 (安保上も重要)



5G携帯電話  
(基地局の同期)



除雪作業の自動化  
(道路の交通の維持)

自動・無人化により、**労働力不足・高齢化等の社会課題の解決、イノベーションの推進**



自動化物流ネットワーク  
(自動走行)



建設の自動化

# 1. 地理空間情報活用推進基本計画に基づく 政府全体の取組

---

- 取組の全体像
- **G空間行動プランに基づく具体的取組**
- G空間EXPO・イチBizアワード



## G空間行動プラン2025

- 地理空間情報活用推進基本計画(令和4年3月閣議決定)に基づき推進する具体的施策(G空間プロジェクト)について、地理空間情報活用推進会議の下、毎年度その進捗状況のフォローアップを行い、「地理空間情報の活用推進に関する行動計画」(G空間行動プラン)として取りまとめ、PDCAサイクルにより、各施策の計画的な推進を図る。
- 今年度の行動計画では、みちびき7機体制の確立に向けた5号機・7号機の打ち上げや、GOSAT-GWの打ち上げ予定など、近年のG空間情報がもたらす基盤技術の充実を踏まえ、各分野での施策をより一層充実させるとともに、我が国の優れたG空間技術の海外展開などを各省連携で強力に推進すべく、政策パッケージに「国際展開」を追加。
- 基本計画において重点的に取り組むべき施策として位置付けられている11件のシンボルプロジェクト等を含め、全体で182件の施策を掲載しており、これらの確実な推進を通じて地理空間情報の社会実装を加速化させていく。

### G空間プロジェクトのPDCAサイクル

地理空間情報活用推進基本法

(平成19年 法律第63号)

地理空間情報活用推進基本計画

(第4期:令和4年度~令和8年度)  
(令和4年3月18日 閣議決定)

G空間行動プラン

(毎年度)  
(地理空間情報活用推進会議決定)

フォローアップ  
(毎年度)

フォローアップ  
(5年ごと)

施策の実施

### 第I部

### 「G空間行動プラン2025」の概要

- 7分野の政策パッケージ(衛星コンステレーション、防災分野、海洋分野、物流分野、カーボンニュートラル、産業の効率化・活性化(拡充)、国際展開(新規追加))
- 11件のシンボルプロジェクト等の概要(令和6年度の達成状況、KPIの進捗状況、工程表等)

### 第II部

### 施策別概要集

- 全施策の令和6年度の達成状況、KPIの進捗状況、工程表等を取りまとめ。

総施策数

182件

うち 新規に追加された施策(※) 12件

※宇宙戦略基金施策(衛星データ利用システム海外実証)などの施策を新たに追加。

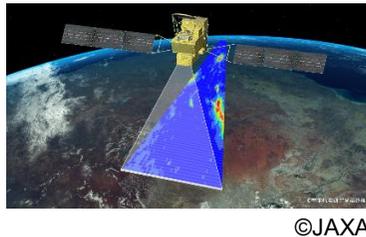


## (1) 自然災害・環境問題への対応

**1** 統合型G空間防災・減災システムの構築の推進

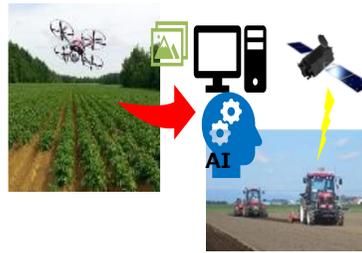


**2** 地球観測衛星による気候変動等の地球規模課題解決への貢献



©JAXA

**3** スマート農業の加速化などデジタル技術の利活用の推進



## (2) 産業・経済の活性化

**4** i-Constructionの推進による3次元データの利活用の促進



**5** 衛星データ利活用促進事業



## (3) 豊かな暮らしの実現

**6** 自動運転システムの開発・普及の促進



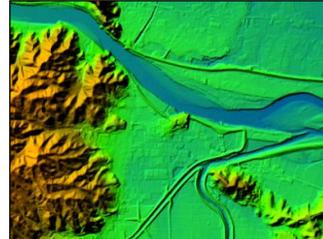
**7** 「空間ID」による4次元時空間情報の流通・利活用の促進



**8** 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU」



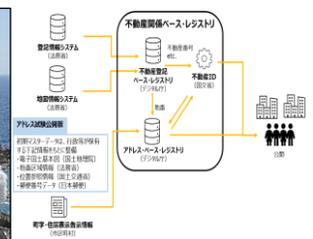
**9** 高精度測位時代に不可欠な位置情報の共通基盤「国家座標」の推進



**10** 準天頂衛星システムの開発・整備及び測位能力向上の推進



**11** 不動産関係ベース・レジストリの整備・推進



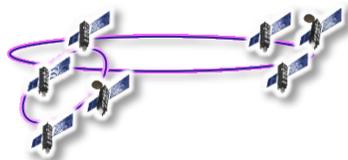
## (4) 地理空間情報基盤の継続的な整備・充実

# 「政策パッケージ」による一体的な政策の推進



- G空間行動プラン2024で、各施策を一体的に推進し、激甚化・頻発化する災害対応や、人手不足への対応などの社会課題を解決することを目的として、「政策パッケージ」を取りまとめたところ。
- G空間行動プラン2025では、「産業の効率化・活性化」について、幅広い産業分野を対象にする観点から、衛星測位技術等を用いた林業機械の自動化や衛星データを活用した漁場予測情報等の提供など、林業・水産業のプロジェクトを追加。またG空間情報を用いた多様な新産業を生み出す観点から、海外における衛星データ利用ビジネス支援等のスタートアップ関連施策を追加。
- さらに、我が国の優れたG空間技術の海外展開など、国際的な政策効果も行動計画の射程とする観点から、インドネシア等におけるみちびきをを用いた違法漁業対策や災危通報サービスなどのG空間技術の海外展開プロジェクトを「国際展開」として新規でパッケージ化。

## 地理空間情報の把握



準天頂衛星



衛星コンステレーション



©JAXA

リモートセンシング

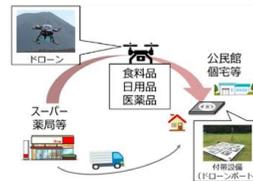
## 多様な分野で社会課題を解決



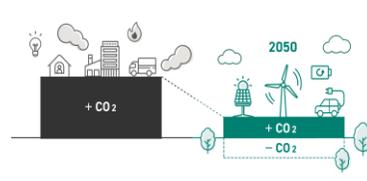
防災分野



海洋分野



物流分野



カーボンニュートラル

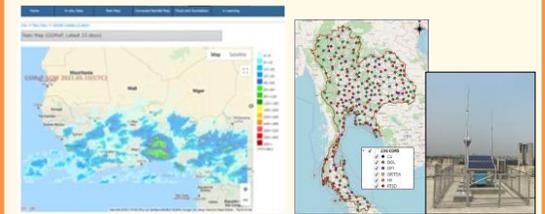


産業の効率化・活性化

## それぞれの分野から海外へ展開



※令和6年度実績のうち主な地域を抜粋



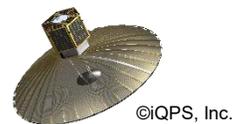
国際展開

# 政策パッケージ① - 衛星コンステレーション



官民連携による衛星コンステレーションの構築とともに、令和6年からの3年間と定めた「民間衛星の活用拡大期間」2年目として衛星データの利活用に向けた実証や環境整備を進め、国によるサービス調達を促進することで、衛星観測の高頻度化・高精度化を実現し、幅広い政策課題の解決や、産業の活性化に寄与する。

## 高頻度化・高精度化の実現



### ○小型SAR衛星コンステレーション

夜間や悪天候でも観測可能なSAR衛星のデータを地盤・インフラ分析、災害被害分析及び環境分析などで活用

[令和7年度：宇宙基本計画の位置付けに沿って、商業化の加速に必要なアンカーテナンシー、政府による先行調達となり得るテーマの実証事業を実施]

### ○小型光学衛星コンステレーション

災害時の土砂崩れ等の被災状況把握や3次元地理空間情報を活用したハザードマップの整備等への貢献が期待される

[令和7年度：JAXA宇宙戦略基金を用い、高精度3次元地形情報の取得が可能な光学衛星観測システムの開発・実証の支援を実施]



### ○衛星データ利活用促進

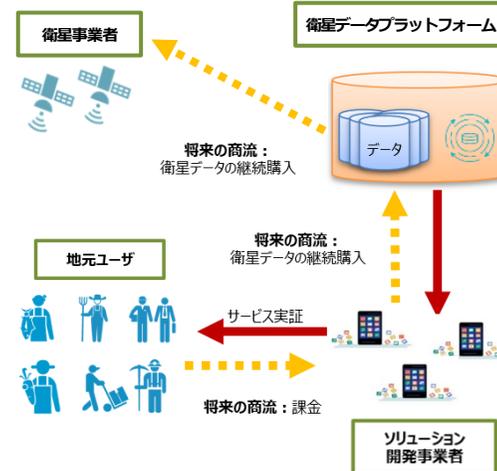
利用実証のため様々な衛星データを国が調達・集約し、民間事業者のビジネス開発を支援

[令和7年度：無償でのデータ提供や開発費の補助等によりスタートアップの支援を行うほか、衛星データ利用ビジネス促進のための懸賞金型コンテストを開催]

### ○国によるサービス調達の促進

実務へ有効性がある衛星データ・サービス等を民間投資の呼び水として国が早期に調達及び利用

[令和7年度：衛星データ調達・利用の促進に向け、国自らによるアーカイブ画像の取得、自治体・民間等への交付金等による支援、それらを支える先行的な技術研究開発を促進]



## 様々な分野に貢献

防災

海洋

物流

カーボンニュートラル

産業の効率化・活性化

国際

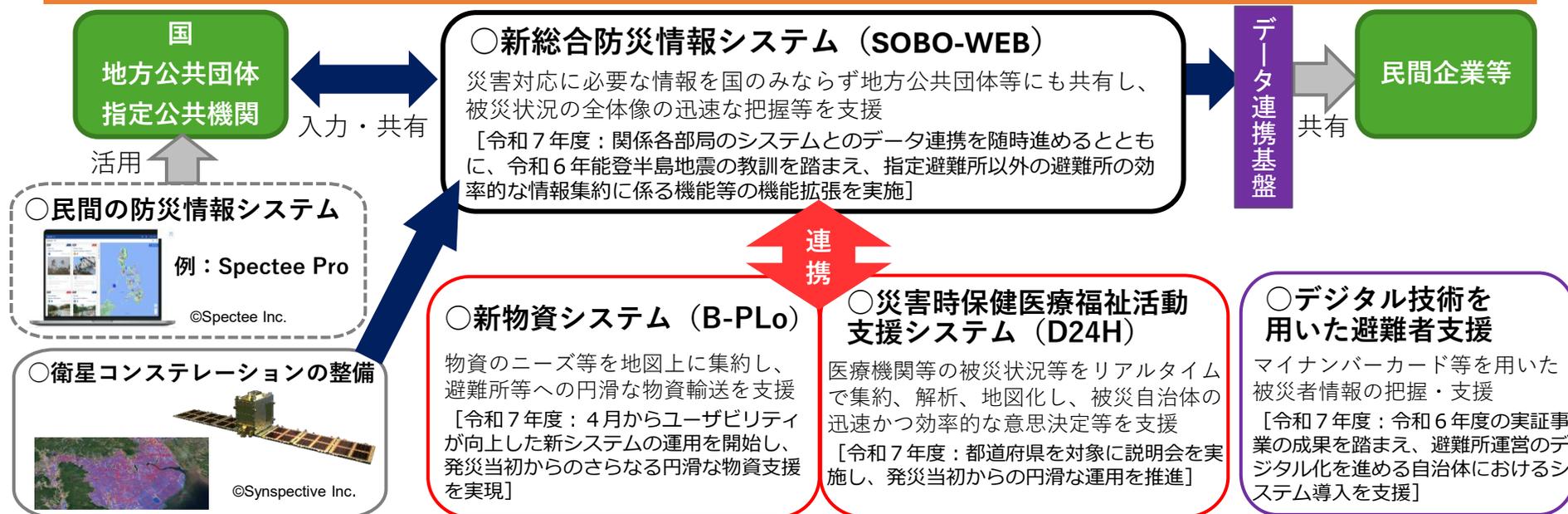
|                                     | 令和4年度                                                           | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度      | 令和8年度 |
|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|-------|-------|------------|-------|
| 小型SAR衛星コンステレーション                    | 民間SAR衛星コンステレーションの利用実証                                           |       |       |            |       |
| 小型光学衛星コンステレーション                     | 高分解能・高頻度な光学衛星観測システムの開発・実証の推進                                    |       |       |            |       |
| 衛星データ利活用促進                          | 民間事業者による衛星データを利用した社会課題の解決に資するサービスの開発・実証を支援、成功事例の他の地方公共団体等への横展開等 |       |       | 民間企業等で社会実装 |       |
| 国によるサービス調達の促進<br>青字：令和6年度末までに着手した取組 | 民間衛星の活用拡大期間(令和6年度からの3年間)                                        |       |       |            |       |

# 政策パッケージ② - 防災分野



支援物資や避難所の情報など、災害対応に必要なとなる様々な情報を位置情報で結び付け、集約化を行うことで、迅速かつきめ細やかな応急・復旧活動や、被災者支援につなげる。

情報を一元的に集約し必要な者に共有



迅速な被災状況把握

地理空間情報として整備し地図上に集約

|                   | 令和4年度                             | 令和5年度 | 令和6年度                                  | 令和7年度                    | 令和8年度 |
|-------------------|-----------------------------------|-------|----------------------------------------|--------------------------|-------|
| 総合防災情報システム        | 旧システムの運用、新システムの構築                 |       | 新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の安定的な運用、連携システムの拡大 |                          |       |
| 新物資システム (B-PLo)   | 旧システムの運用                          |       | 次期システムの基本設計・開発                         | 新物資システム(B-PLo)の安定的な運用    |       |
| 災害時保健医療福祉活動支援システム | システムの研究開発(一部機能の試行運用)              |       | 新総合防災情報システム(SOBO-WEB)等との自動連携           | 災害時保健医療福祉活動支援システムの安定的な運用 |       |
| デジタル技術を用いた被災者支援   | 避難者支援業務に関するシステムやアプリの早期社会実装、横展開の促進 |       |                                        |                          |       |

青字: 令和6年度末までに着手した取組

# 政策パッケージ③ - 海洋分野



省人化・生産性向上が可能な自律型無人探査機（AUV）も活用しつつ、海洋状況把握（MDA）の取組を推進し、産学官が保有する海洋情報を一元的に収集・共有・提供することで、広大な海洋における環境保全、産業振興、防災・減災等に貢献する。

## 高精度で効率的な状況把握

### ○自律型無人探査機（AUV）

準天頂システムの活用によりAUVの海中測位の精度を高度化し、海洋観測や資源開発の分野で活用

[令和7年度：引き続きAUV利用実証試験を行うとともに、準天頂衛星システムの活用可能性について技術調査を実施]

### ○海洋状況表示システム

#### 「海しる」

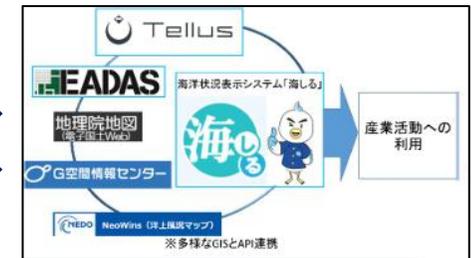
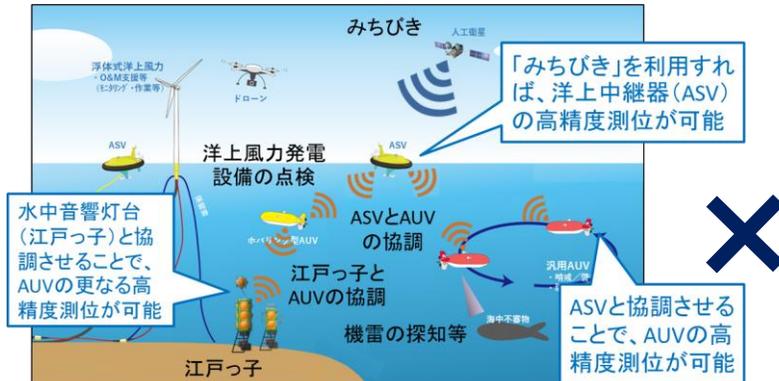
掲載情報の充実、機能強化により、海洋情報共有体制の整備を進め、海洋政策立案や多様な主体の活動基盤として機能

[令和7年度：引き続き情報の充実と着実な運用を図る]

### ○多様な地理空間情報との連携の強化

「海しるビジネスプラットフォーム」の開発等、官民の多様なGIS・データとの連携強化を推進し、民間のニーズにも応えた情報基盤として産業分野への利用を促進

[令和7年度：官民連携検討会におけるニーズ等の議論を踏まえ、導入を進める]



AUVと準天頂システム、水中音響灯台や水中ターミナルと連携させることで、AUVの効率的な運用を展望

|                        | 令和4年度                | 令和5年度 | 令和6年度                              | 令和7年度                            | 令和8年度                                   |
|------------------------|----------------------|-------|------------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------------|
| 自律型無人探査機(AUV)の開発・利用の推進 | AUVに関連する研究開発・環境整備等   |       | 実証試験                               | 実用を見据えた研究開発等                     | 実証試験の成果の普及<br>利用時の課題の共有<br>↓<br>AUVの実利用 |
| 海洋状況把握(MDA)及び情報の利活用の推進 | 海洋状況表示システムの情報充実と機能強化 |       |                                    |                                  |                                         |
|                        |                      |       | 「海しるビジネスプラットフォーム」導入に向けたシステム要件調査等   | 「海しるビジネスプラットフォーム」設計・開発（試験運用を含む。） |                                         |
|                        |                      |       | 「海しるビジネスプラットフォーム」導入等を見据えたニーズ調査・発掘等 |                                  |                                         |

青字：令和6年度末までに着手した取組

# 政策パッケージ④ - 物流分野



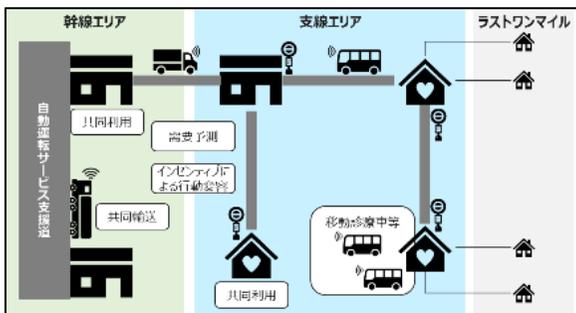
地理空間情報を活用した自動運転・ドローン配送の社会実装を推進することで、物流の効率化を進めるとともに、貿易DXとも連携することで、グローバル・サプライチェーン全体での物流DXを進める。

## ○自動運転サービス支援道の設定

ハード・ソフト・ルールの面から自動運転を支援する道の整備を進める

[令和7年度以降：東北自動車道の一部区間約40km等における構築等に向けた取組を推進]

※SIP2期で構築したデータ配信技術も活用



## ○特殊車両の運行支援

電子化された道路情報を用いて、特殊車両が通行可能な経路を即時に検索・回答し、スムーズな特殊車両の運行を支援

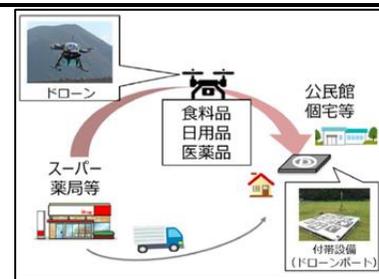
[令和7年度：過去に利用された道路を重点的な電子化対象とし、約1.5万km程度を目標に収録を推進]



## ○ドローン物流サービスの社会実装

空間IDを活用したドローン航路の整備や輸配送の効率化を推進し、運送手段が限られた地域における物流網維持に貢献

[令和7年度：関東・中国地方の中山間地域及び全国9地方の一級河川上空でドローン航路整備を推進し、全国展開を図る。また、ラストワンマイル配送拠点整備の支援及びガイドラインの普及によりドローン物流の社会実装を推進]



## 貿易DX 貿易手続電子化等による国内外一貫したサプライチェーンの効率化・強化

|                       | 令和4年度                                                | 令和5年度                     | 令和6年度                                 | 令和7年度   | 令和8年度 |
|-----------------------|------------------------------------------------------|---------------------------|---------------------------------------|---------|-------|
| ドローン物流                | 実証実験の充実／離島や山間部等においてレベル4飛行の実現／ドローンを活用した荷物等配送ガイドラインの普及 |                           |                                       |         |       |
| 特殊車両の運行支援             | 特殊車両通行確認制度の利便性向上（道路情報の電子化）                           |                           |                                       |         |       |
| ドローン航路<br>自動運転サービス支援道 | デジタルライフライン<br>全国総合整備計画の<br>策定に向けた検討                  | デジタルライフライン全<br>国総合整備計画の策定 | 先行地域における社会<br>実装／全国総合整備<br>計画のフォローアップ | 全国展開の促進 |       |

青字：令和6年度末までに着手した取組

# 政策パッケージ⑤ - カーボンニュートラル



正確な地理空間情報を用いることで温室効果ガス排出量や吸収量の算定を高度化するとともに、場所に応じた再生可能エネルギーのポテンシャル等を正確に把握。政府目標である2050年カーボンニュートラルの実現に貢献する。

## 温室効果ガス排出量・吸収量の算定の高度化

### ○温室効果ガス・水循環観測技術衛星 (GOSAT-GW)

各国による温室効果ガス排出量報告や、地域や民間企業における省CO<sub>2</sub>対策を始めとする気候変動対策におけるデータの提供

【令和7年度：令和7年6月（予定）での打ち上げに向け開発を着実に進めるとともに、打ち上げ後は以前より高精度なデータ提供等を行い、温室効果ガス排出量評価算定の精度向上等の取組を実施】

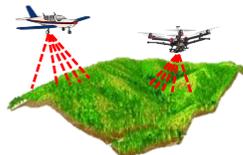


©JAXA

### ○森林資源情報のデジタル化

温室効果ガスの吸収源となる森林資源を、航空レーザ計測などによって効率的に管理

【令和7年度：森林情報の精度向上に向け、航空レーザ計測の取組を継続して実施】



## 再生可能エネルギー導入促進

### ○再生可能エネルギー情報提供システム (REPOS)

再生可能エネルギー導入に当たってのポテンシャル情報（発電推計値等）を地図上で表示し、地方公共団体における計画策定や、民間事業者による再生可能エネルギーの開発を支援

【令和7年度：令和6年度末に公開した次世代REPOSの周知・広報に加え、新たな再生可能エネルギー種のポテンシャル調査・公表に向けた取組を継続して実施】



### ○環境アセスメントデータベース (EADAS)

地域の自然環境や社会環境の情報を地図上に表示し、再生可能エネルギー導入に当たっての環境アセスメント手続の円滑化を推進

【令和7年度：引き続き、環境アセスメントやゾーニング等の取組に必要な情報を整備、更新するとともに、更なる情報の拡充を推進】



|              | 令和4年度                                                   | 令和5年度                     | 令和6年度 | 令和7年度                           | 令和8年度                      |
|--------------|---------------------------------------------------------|---------------------------|-------|---------------------------------|----------------------------|
| GOSAT-GW     | GOSAT-GWの開発                                             |                           |       | GOSAT-GWの打ち上げ                   | GOSAT-GWの運用、データ提供及びび利活用の促進 |
| 森林資源情報のデジタル化 | 航空レーザ計測等により、高精度に森林資源情報を把握し、都道府県の森林GISに登載している情報の精度向上を図る。 |                           |       |                                 |                            |
| REPOS        | 全国太陽光発電設備設置状況把握                                         | 全国太陽光設置状況の追跡調査や設置余地導出調査など |       | ・分析・検討機能の実現<br>・全国太陽光設置状況把握の高度化 |                            |
| EADAS        | 現行システムの運用                                               |                           |       | システム改修                          | 次期システムの運用                  |

青字：令和6年度末までに着手した取組

# 政策パッケージ⑥ - 産業の効率化・活性化



多様な産業の担い手が、正確な位置情報を伴う地理空間情報を用いた事業展開を進めることで、人口減少下でも持続可能で経済成長をもたらす効率的な事業環境の整備を進める。

## 産業における生産性向上

### ○建設・不動産分野

#### ◆建設

i-Constructionの推進による建設現場の生産性向上

[令和7年度：建設施工の自動化・遠隔化等を推進（能登半島地震による地すべり被害の対策工事において千葉県から建設機械を遠隔操作など）]



建設施工の自動化・遠隔化

【不動産情報ライブラリ：地図イメージ】



不動産情報ライブラリ

#### ◆不動産

不動産IDによる情報連携の推進、不動産関係オープンデータの集約化・データ提供

[令和7年度：不動産取引の円滑化の推進に向けた掲載コンテンツの充実など]

### ○観光分野

観光地情報と滞留人口の地図上での重ね合わせや宿泊者分析等のデータを提供し、地方創生に資する観光施策の立案を支援

[令和7年度：自治体職員等への分析手法等の研修やアイデアコンテストによる普及・活用の推進]



RESASによる観光地分析

### ○農林水産分野

#### ◆農業

衛星測位による農業機械の自動化や衛星データ等を活用した農作物の生育診断、ロボット・AI等のスマート農業技術を官民連携で開発

[令和7年度：スマート農業の社会実装の加速化]



#### ◆林業

衛星測位を活用した林業機械の自動化・遠隔操作化等の技術開発・実証により集材・造林等を省力化

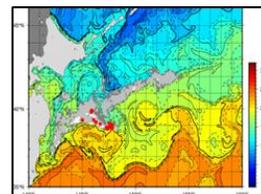
[令和7年度：林業機械・新技術の開発・実証やそれらの普及・導入]



#### ◆水産業

各種衛星から漁海況情報を収集し、漁場形成の予測情報を漁業者に提供することによって、漁業操業を省力化

[令和7年度：GOSAT-GWの本格活用（表面水温の情報収集など）に向けた検証]



|                | 令和4年度                                                      | 令和5年度               | 令和6年度         | 令和7年度                        | 令和8年度 |
|----------------|------------------------------------------------------------|---------------------|---------------|------------------------------|-------|
| i-Construction | ICT施工の工種拡大のための、3次元データを活用した基準類等を整備するとともに、自動施工・遠隔施工の普及促進を図る。 |                     |               |                              |       |
| 不動産情報ライブラリ     | ニーズ把握、要件定義                                                 | 設計・開発・試験、データ整備      | 運用開始、データ整備・更新 | 基盤的機能の強化、掲載コンテンツの充実、データ整備・更新 |       |
| 観光 (RESAS)     | RESAS等の普及・活用の推進（研修活動の実施、利活用サイトの提供、データ利活用を促す各種イベントの開催）      |                     |               |                              |       |
| 農業             | 生産現場のスマート化に必要なスマート農業技術の開発・改良を実施                            |                     |               |                              |       |
| 林業             | 林業機械の自動化・遠隔操作化、通信環境整備などの戦略的案件の開発・実証、開発した機械や技術の普及・導入        |                     |               |                              |       |
| 水産業            | GOSAT-GWの本格活用に向けた情報収集                                      | GOSAT-GWの本格活用に向けた検証 |               | GOSAT-GWの観測情報の本格活用           |       |

青字：令和6年度末までに着手した取組

# 政策パッケージ⑥ - 産業の効率化・活性化



地理空間情報を活用したビジネスアイデアの発掘・育成を進めることで、スタートアップ企業も含めた新規ビジネスの創出による産業の活性化を図る。

## 新規ビジネスの創出

### ○イチBizアワード

地理空間情報を活用したビジネスアイデアをコンテスト形式で発掘。さらに、受賞アイデアを対象に、ビジネスピッチイベント等の伴走支援を行うことで、アイデアをビジネスに育て上げる。  
(令和6年度応募数：172件)



[令和7年度：第4回イチBizアワードを開催]

#### 2024最優秀賞

水田雑草対策ロボット「ミズニゴール」

GPS（全地球測位システム）を搭載し、  
田んぼを走らせるだけで  
除草作業の自動化を実現。



ネットワーキングイベント

### ○衛星データ利用システム海外実証（フィージビリティスタディ）

民間事業者等による、海外におけるニーズや社会課題等に対応した、衛星データを利用したシステムの開発・実証、ビジネス化に向けた実現可能性調査や検証等を支援

[令和7年度：重点実証国におけるシステム開発・実証]

### ○農業支援サービスの立ち上げ支援

サービス提供の試行・改良、人材育成のほか、サービスの提供に必要なスマート農業機械等の導入など、サービス事業者の新規事業立ち上げ当初のビジネス確立を支援



[令和7年度：サービス事業者の育成・活動の促進等を支援]

### ○3D都市モデル「PLATEAU」の整備・活用

新たに創設した民間事業者等に対する補助制度を通じ、3D都市モデルを活用したビジネス創出を図る

(例) 容積率と建築計画ボリュームの可視化サービス  
運送事業者の訓練用ドライブシミュレータ 等



[令和7年度：民間事業者等に対する支援の開始]

|                 | 令和4年度                                                                                                                    | 令和5年度 | 令和6年度                                                    | 令和7年度                                                                     | 令和8年度 |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|----------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|-------|
| イチBizアワード       | 地理空間情報等を活用したビジネスアイデアコンテストの開催／先進的なビジネスアイデアの発掘の在り方に関する調査・検討<br>▲ 第1回イチBizアワード ▲ 第2回イチBizアワード ▲ 第3回イチBizアワード ▲ 第4回イチBizアワード |       |                                                          |                                                                           |       |
| 衛星データ利用システム海外実証 |                                                                                                                          |       |                                                          | ・ サービスの開発・実証、ビジネス化に向けた実現可能性検証等を支援<br>・ 重点実証国に連携先となり得る現地政府機関、企業等とのマッチング支援等 |       |
| 農業支援サービスの立ち上げ支援 |                                                                                                                          |       | サービス事業者の育成・活動の促進等を支援                                     |                                                                           |       |
| PLATEAU         | データ整備の効率化・高度化<br>スマートシティの社会実装に資するユースケースの開発                                                                               |       | 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化が自律的に行われる仕組みの構築<br>3D都市モデルの全国展開・活用 |                                                                           |       |

青字：令和6年度末までに着手した取組



我が国の優れた地理空間情報を用いた技術・システム、「みちびき」によるサービスを活用し、海外におけるシステム展開及びそれらの実証を通じて、防災分野を始めとする現地の様々な社会課題の解決に資する。あわせて、人材育成や技術支援により、開発途上国の自立的な発展を促す。

### ○GOSATシリーズの環境分野での活用

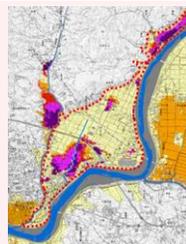
データ提供により、途上国の温室効果ガス排出量報告の正確性及び透明性確保に貢献



【令和7年度：GOSAT-GWの打ち上げ・運用、中央アジア等へのデータを活用したインベントリ推定の展開を進めるべく、MOU締結や推計実施に向け調整】

### ○水害リスクマップ

水害リスクの適切な評価及び可視化により、各国の治水事業の推進、本邦企業のインフラ海外展開の機会拡大にもつなげる  
 【令和7年度：東南アジア4か国での作成、提供】



### ○電子基準点網の構築・整備

アジア太平洋地域での電子基準点網の構築を技術支援。それにより現地での地理空間情報基盤の構築等に貢献。



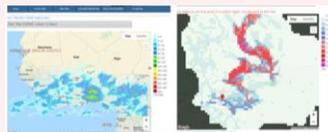
【令和7年度：引き続き、相手国の要望・ニーズの把握及び人材育成のため、研修やセミナー等の取組を実施】

### ○都市デジタルツインの構築

PLATEAUの技術・知見を活用し、東南アジア等における都市デジタルツインの構築を支援  
 【令和7年度：国連宇宙部と連携した都市デジタルツインの構築】

### ○洪水早期警報システム

西アフリカや東南アジア諸国を対象に洪水早期警報システムの開発及び人材育成を支援  
 【令和7年度：上記取組を継続して実施】



### ○準天頂衛星システム「みちびき」によるサービス提供

#### ○高精度測位補強サービス (MADOCA-PPP)

アジア・オセアニア地域において、高精度測位を実現することで、自動運転、スマート土木、スマート農業等の様々な分野で効果が期待

#### ○信号認証サービス

みちびきから配信する補強情報を用いて測位信号のスプーフィング（時刻・位置情報のなりすまし）を防ぎ、受信データの真正性を確保。インドネシア等における違法漁業対策として現地で実証中。

#### ○災害・危機管理通報サービス

アジア・オセアニア地域を対象に地震や津波発生時の災害情報など、危機管理情報について、みちびき経由で送信

【令和7年度：各サービスについて正式運用・提供を継続して実施】

|                          | 令和4年度                                                                          | 令和5年度                                    | 令和6年度                                | 令和7年度                                   | 令和8年度 |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------------|-------|
| GOSATシリーズ                | GOSAT-GW衛星観測システムの製造(開発)、打ち上げ準備                                                 | GOSAT-GW衛星観測システムの製造(開発)、打ち上げ準備、打ち上げ、運用開始 |                                      | GOSAT-GWの運用・利用                          |       |
| 都市デジタルツインの構築             |                                                                                |                                          | PLATEAUの技術・知見を活用した都市デジタルツインの構築支援     |                                         |       |
| 洪水早期警報システム               | 地球環境データを引き続き蓄積するとともに、これまでの成果をいかして、基盤の高度化を進め、長期的・安定的運用の下で、国際貢献、学術研究等への利活用を一層推進。 |                                          |                                      |                                         |       |
| 水災害リスクマップ                |                                                                                | 東南アジア4か国における水害リスクマップ作成及び普及               |                                      |                                         |       |
| 電子基準点網の構築・整備             | アジア太平洋地域の国々を中心に電子基準点網に関する技術協力の実施                                               |                                          |                                      |                                         |       |
| 準天頂衛星システム「みちびき」による各種サービス | 海外向け高精度測位補強サービス(MADOCA-PPP)の実用サービス開始に向けたシステム整備                                 |                                          | 海外向け高精度測位補強サービス(MADOCA-PPP)の実用サービス提供 |                                         |       |
|                          | 信号認証機能の正式運用に向けたシステム整備                                                          |                                          | 信号認証機能の正式運用                          |                                         |       |
|                          | 災害・危機管理通報サービスの配信情報拡張及びアジア・オセアニア地域での正式運用に向けたシステム整備                              |                                          |                                      | 災害・危機管理通報サービスの配信情報拡張及びアジア・オセアニア地域での正式運用 |       |

青字：令和6年度末までに着手した取組



## 経済財政運営と改革の基本方針2025（2025年6月13日閣議決定）

### 第2章 賃上げを起点とした成長型経済の実現

#### 3. 「投資立国」及び「資産運用立国」による将来の賃金・所得の増加

##### （2）DXの推進

**幅広い分野の生産性向上や新たな経済成長を生み出すために、各分野の新技术を支える共通基盤である地理空間情報（G空間情報）の充実や利活用を進めるとともに、正確なG空間情報をもたらす礎となる電子基準点や電子国土基本図の3次元化などの国土情報基盤の整備・更新を強力に進める。**これらの共通基盤の上でDXを面的に進める観点から、広域・横断的・総合的に、**G空間情報や国土情報基盤を活用した新技术の社会実装を強力に推進する。**

## 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025改訂版（2025年6月13日閣議決定）

### Ⅲ. 投資立国の実現

#### 3. GX・DXの着実な推進

##### （2）DX ⑪DXの面的な推進

物流、農林水産、建設分野などの**幅広い分野の生産性向上**や、防災・災害復旧や海洋政策の高度化といった**我が国の社会課題の解決**や、**それに伴う新ビジネスの創出を通じた新たな経済成長を生み出すためには**、ドローン、自動運転、ICT建機・農機、AUV（自律型無人探査機）などの**各分野の新技术を支える共通基盤である地理空間情報（G空間情報）の充実や利活用を進めるとともに、正確なG空間情報をもたらす礎となり、我々の多様な社会経済活動を支える電子基準点や電子国土基本図の3次元化などの国土情報基盤の整備・更新を強力に進める。**

さらに、これらの共通基盤の上でDXを面的に進める観点から、広域・横断的・総合的に、**G空間情報や国土情報基盤を活用した新技术の社会実装を強力に推進する。**

### Ⅷ. 地方経済の高度化

#### 3. 地方経済を支える新時代のインフラ整備・安心の確保

##### （2）地方の自動運転の社会実装の加速化・地域交通のリ・デザイン

###### ①100か所以上での自動運転サービスの導入

加えて、自動運転の安全な運行等のためのG空間情報の整備・活用を進める。

# 1. 地理空間情報活用推進基本計画に基づく 政府全体の取組

---

- 取組の全体像
- G空間行動プランに基づく具体的取組
- **G空間EXPO・イチBizアワード**



# 「G空間EXPO2026」開催概要

- G空間EXPOは、地理空間情報活用推進基本計画に基づき、G空間情報に係る最新の技術動向に関する講演会・シンポジウム・展示等を行い、G空間情報の活用推進・普及啓発を図るために開催（2010年度～、15回目の開催）。
- G空間EXPO2026のサブテーマは「**G空間がつなく、広がる、未来が変わる**」。より多様な企業等の出展を企画するほか、関連するイベントとの同時開催によって、更なる盛り上げを図る。

- ◆ **時期・会場** ※同時開催：国際宇宙産業展、防災産業展、グリーンインフラ産業展  
 [会場開催] **令和8(2026)年1月28日(水)～30日(金)**  
**東京ビッグサイト 東7・8ホール**  
 [オンライン開催] 令和8年1月21日(水)～2月13日(金)

- ◆ **イベント概要**
  - 講演・シンポジウム
  - G空間社会を支える技術を紹介する展示会
  - G空間情報に関する取組やサービス等についてのコンテスト（表彰）
- ※同時開催(内閣官房主催)
  - 地理空間情報を活用したビジネスアイデアコンテスト「イチBizアワード2025」表彰式  
<https://www.g-idea.go.jp/>

- ◆ **主催：G空間EXPO運営協議会**
  - 【産】：(公社)日本測量協会、(一社)全国測量設計業協会連合会、(一社)日本測量機器工業会、(公財)日本測量調査技術協会、(一財)宇宙システム開発利用推進機構、(一財)日本情報経済社会推進協会
  - 【学】：一般社団法人地理情報システム学会
  - 【官】：国土交通省政策統括官、国土交通省国土地理院、内閣官房、内閣府宇宙開発戦略推進事務局、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
- 共催：日刊工業新聞社





「G空間EXPO2025」は、会場を東京ビッグサイトに移し、国際宇宙産業展等と同時開催。これにより、**新規出展が20者、来場者が前年度比15倍の約26,300名**など盛況となった。

## ①関係省庁・多様な分野との連携強化

- ・シンボルプロジェクトの担当省庁として、これまでも展示を行っていた内閣府宇宙事務局（準天頂衛星みちびき）、国土交通省（PLATEAU、不動産ID）、国土地理院（国家座標）のほか、**新たに農林水産省（スマート農業）、経済産業省（空間ID）のブースを出展**

※このほか国土交通省（歩行空間の移動支援サービス）や国土技術政策総合研究所、多様な分野の民間企業が新規出展

- ・EXPO開催日が新たな準天頂衛星の打上予定日の直前となることを踏まえ、**宇宙事務局による関連セミナーを実施**



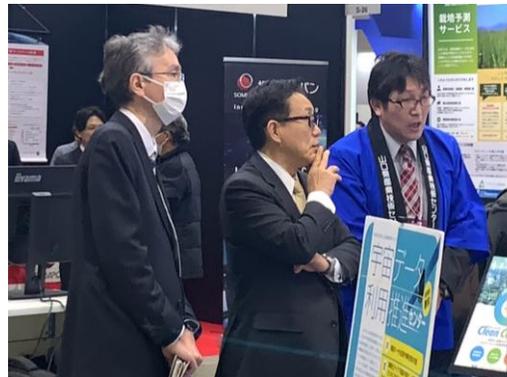
農水省・経産省のブースを視察される新藤義孝議員

## ②先進的なG空間技術の発掘・展開

- ・令和6年3月に実施したG空間産学官意見交換会への招聘をきっかけとして、**宇宙線（ミュオン）を用いた新たな測位技術**である $\mu$ PS（ミューピーエス）の第一人者である東京大学・田中宏幸教授が企画し、被災した建物内を探索する**救助ロボットの实演**や国際的な取り組みの講演等を実施



新藤義孝議員ご挨拶の様子  
(イチBizアワード表彰式)



江島潔議員ご視察の様子



G空間EXPO講演の様子



# 地理空間情報を活用したビジネスアイデアコンテスト「イチBizアワード2025」

- 4回目の開催となる地理空間情報を活用したビジネスアイデアコンテスト「イチBizアワード2025」は、7月15日から**アイデア募集中**。
- スタートアップなど事業化やその拡大を目指すビジネスアイデアから、自由な発想による将来性のあるアイデアからまで、関係省庁とも連携して多様な分野での幅広いアイデアを募集するとともに、専門家によるブラッシュアップ支援等も通じて実装に向けた支援も実施。

- 地理空間情報を活用した、これからの生活を豊かで便利にするアイデアを募集
  - ビジネス部門：具体的なビジョンとビジネスプランに基づき、事業化や事業のさらなる発展を目指すビジネスアイデアを募集
  - アイデア部門：未来へのポテンシャルを持つ自由な発想からのアイデアを幅広く募集
  - 不動産情報活用部門（国土交通省連携企画）：不動産のオープンデータを活用したイノベーションを募集
- 一次選考を通過した応募アイデアに対し、ベンチャーキャピタル等の専門家の個別面談を行い、ビジネス視点で事業のブラッシュアップ支援
- 優秀なアイデアには、副賞及び協力協賛企業との連携に向けた検討機会を提供

イチBizアワード2025

| スケジュール | ビジネス部門                                               | アイデア部門/不動産情報活用部門               |
|--------|------------------------------------------------------|--------------------------------|
| 募集期間   | 令和7年7月15日（火）～ <b>10月15日（水）</b>                       | 令和7年7月15日（火）～ <b>10月31日（金）</b> |
| 表彰式    | G空間EXPO2026会場（東京ビッグサイト）内で結果発表・表彰式実施（令和8年1月30日（金）の予定） |                                |

## 有識者審査員

一般社団法人 LBMA Japan  
代表理事 川島邦之 氏

株式会社デジタルベースキャピタル  
代表パートナー 桜井駿 氏

麗澤大学工学部准教授  
塚田義典 氏

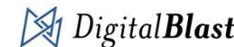
インクルージョン・ジャパン株式会社  
代表取締役/  
日本ベンチャーキャピタル協会 理事  
服部結花 氏

## スペシャルアドバイザー

DBJキャピタル株式会社 投資部  
シニアインベストメントマネージャー  
石元良武 氏



協賛企業  
(9月1日時点)





## 最優秀賞

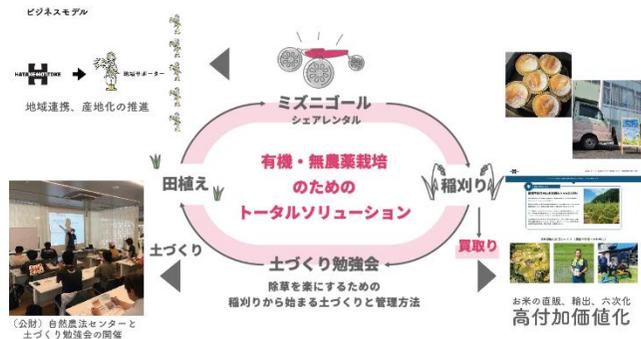
### 水田雑草対策ロボット ミズニゴール

株式会社ハタケホットケ

GPS（全地球測位システム）を搭載し、  
田んぼを走らせるだけで  
除草作業の自動化を実現。



GPS搭載ロボットが水田を自動走行し、泥をかき混ぜ水を濁らせることで雑草の光合成を遮断し、除草の手間を削減。



- みちびきCLAS対応へ改良した新モデル開発でさらなる精度向上。
- 量産化に向け、2025年度は、従来のレンタル提供・シェアリングのほか、販売での提供を開始するなど事業拡大。

## 優秀賞（ビジネス部門）

### 助け合い海難救助サービス「よびもり」

株式会社よびもり



海難事故発生時に、首掛け式デバイスのボタンを5秒長押しすることで事故の発生位置を近くの船舶に発信し、事故者の探索時間を短縮。

### AI × スマホ × 自動車を使ったごみ分布調査システム「タカノメ」

株式会社ピリカ



専用の車載カメラが路上のゴミを自動で検知し、その位置をデジタルマップに可視化することにより、路上清掃を効率化。

- 多くの自治体で導入、2025年7月に累計調査距離が200万km（地球50周分）を突破。
- 経産省J-Startupに選出、東京都スタートアップ支援事業に採択、海外7カ国13都市に展開等の活躍を広げる。

## 2. 国土交通省における 地理空間情報の整備・活用に関する取組

---

- **全体動向**
- 国土数値情報
- 不動産情報ライブラリ
- 利活用促進に向けたその他の取組
- 建築・都市のDX

2016年

## 官民データ活用推進基本法

- ・官民のデータを活用した活力ある日本社会の実現、効率的な行政の推進

2017年5月

## オープンデータ基本指針

- ・オープンデータの定義
  - ①二次利用可能なルールが適用されたもの
  - ②機械判読に適したもの
  - ③無償で利用できるもの
- ※公共データは国民共有の財産であるとの認識に立ち、  
(略) 各府省庁が保有するデータはすべてオープンデータとして公開することを原則とする

2021年5月

## デジタル社会形成基本法

- ・データの標準化、ベースレジストリの整備、デジタル庁の設立

2021年9月

## デジタル庁の発足

- ・国民目線でのサービス創出やデータ資源の利活用、社会全体のDXの推進を通じ、全ての国民にデジタル化の恩恵が行き渡る社会の実現

## ●デジタル社会の実現に向けた重点計画 (令和7年6月13日閣議決定)

### 4. 取組の方向性と重点的な取組

#### (2) AIフレンドリーな環境の整備 (制度、データ、インフラ)

#### ④ オープンデータの推進

行政機関等が保有する**公共データのオープン化に係る取組について、生成 AI など機械処理による活用も見据えて引き続き強化する**観点から、AI 学習データとしてのオープンデータのあり方など、従来の取組について再検証を進めるとともに、行政保有データのオープン化に取り組むための負担軽減策の検討や機械可読性向上のための取組を進める。(中略)

また、**個別分野におけるオープンデータ推進の観点から、…国土数値情報等の地理空間情報の充実化及び利活用促進、不動産情報ライブラリの充実化・利便性向上…等に取り組む。**

## ●データ利活用制度の在り方に関する基本方針 (令和7年6月13日 デジタル行財政改革会議決定)

### 1. データ利活用を巡る現状

#### (3) 目指すべき将来像

- 今後、**人口減少の下、持続可能な日本社会と経済成長を両立させていくため、データやAIの利活用を全面的に社会実装することによって、限られた人的資源を補完する効率化を進めるとともに、それに限らず、新たな価値の創出、知の創造につなげる**ことで、一人一人の生活の質を向上させ、個人の幸福・自由、Well-Beingを達成するデータ駆動社会を実現する。
- このため、データの性質等も踏まえつつ、データ連携によって新たな価値の創出につながるユースケースが想定される場合には、可能な限り、**データを個別組織の「内部資産」にとどめず、事業者など関係主体間で、あるいは、社会全体で共有・活用される資源**として、信頼性と安全性を確保しながら、異分野間を含む異なる関係主体間のデータ連携・利活用を実現するための制度面、システム面を含む基盤を整備する。…行政が保有するデータ (以下「行政データ」という。) についても、中長期的に営利・非営利の民間セクターの協力・関与の局面がますます増加することが予測されることを踏まえ、**行政データのオープンデータ化を進める**ほか、関係する民間事業者等と必要かつ適切な範囲で共有したり、また、民間事業者間のデータ連携を含むデータ共有を可能とするための環境整備を行うことで行政サービスの持続性を確保する。

### 3. データ利活用のための環境整備及び当面の分野横断的な改革事項

#### (3) データ収集、データ保有者によるデータ提供インセンティブの確保

- この一環として、**公共性が高く社会経済的に重要な分野については、政府が主導して、標準化・構造化や高品質なオープンデータの整備をデジタル公共財として着実に進める。官民に蓄積された多様なデータセットを発掘・整備し、データの性質等に応じて、誰もが活用できる形で公開したり、一定の要件を満たす者の利用を可能にすることにより、AIの土壌をも豊かに育成していく。**特に、電力・通信などデジタルインフラの基盤、水道・ガス等の生活インフラ、国土保全・災害対応に資する土地・建物、加えて、農業、公共事業、モビリティ等について、行政によるAI分析も想定したデータ収集の必要性やデータ収集手段としての人工衛星、ドローン、あるいは、音響などの最新技術の活用を指摘する声があることを踏まえて、今後、具体的ユースケースを特定し、制度面を含めて、具体的検討を進める。

## 1-2. 国土交通分野のDXの目指す姿

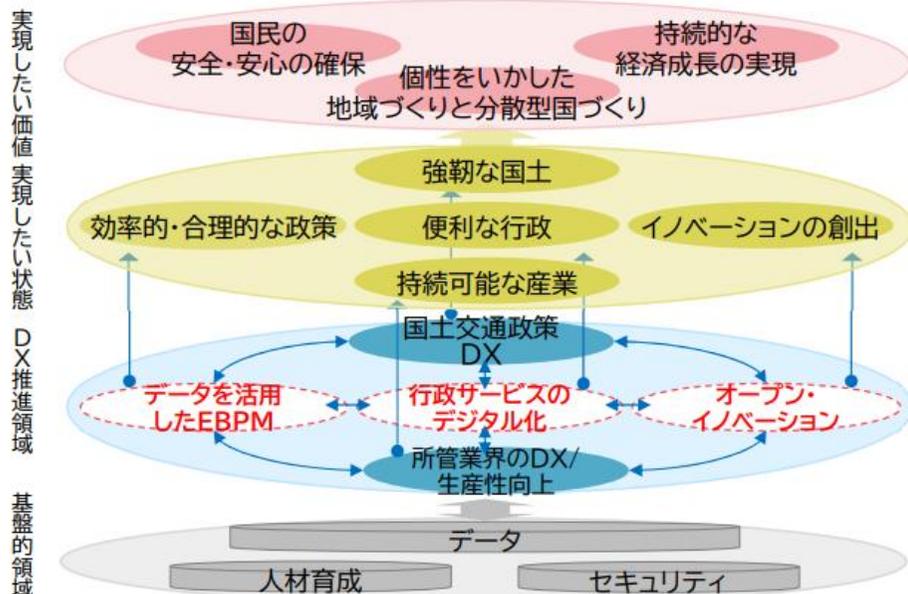
### 国土交通省DXビジョン | 基本理念及び取組を強化すべき領域

我が国を取り巻く環境の変化、顕在化しつつある課題を踏まえ、“データを基軸としたDX施策の連携による価値創出の加速”を目指し、国土交通省DXビジョンの基本理念を以下のとおり定める。

国土交通省におけるDXは、「行政サービスのデジタル化」、「データを活用したEBPM」、「オープン・イノベーション」を強化し、データを最大限活用しながら、「国土交通政策のDX」、「所管業界のDX/生産性向上」との相互連携を推進することで、既存の仕組みの変革と新たな価値創出を加速します\*。あわせて、「データ」、「人材」、「セキュリティ」の3つの基盤的領域の強化を推進します。これにより、「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」「個性を生かした地域づくりと分散型国づくり」の実現を目指します。

\*領域間連携プロジェクトの創出を加速化するため、10件程度/年のユースケースを生み出し、2030年を目途に自立的な取組が展開できる環境づくりを目指す。

DXビジョン基本理念(概念図)



各推進領域における取組状況

|                  |                                     |
|------------------|-------------------------------------|
| 行政サービスのデジタル化の推進  | 業務効率化効果が低い、申請情報をデータとして活用できていないなどに課題 |
| データを活用したEBPMの推進  | 政策立案に効果的にデータを活用できているとは言い難い          |
| オープン・イノベーションの推進  | オープンデータのためのスキームやツールが十分整備されているとは言い難い |
| 国土交通政策DXの推進      | テーマ単位で司令塔部局が存在し、関係部局が連携して推進         |
| 所管業界のDX/生産性向上の推進 | テーマ単位で司令塔部局が存在し、関係部局で推進             |

取組をより強化する必要

上記3領域もいかけた取組を強化

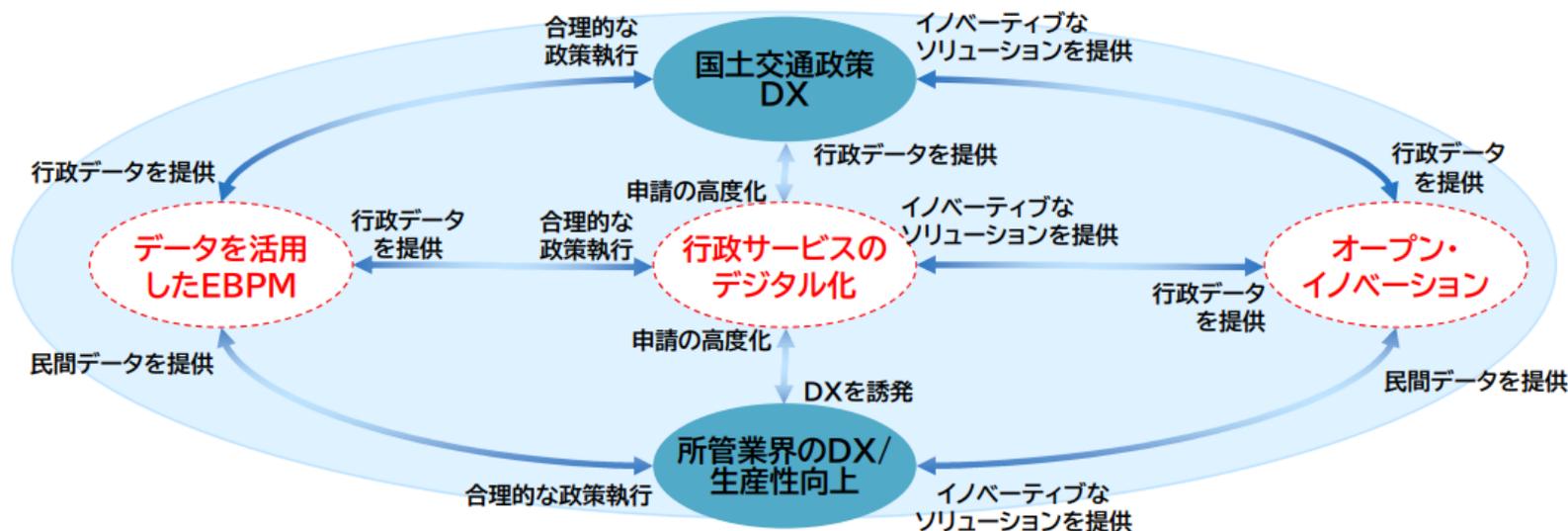
## 3-1.国土交通分野のDXを加速する横断施策

### 国土交通分野のDXを加速する領域横断的連携施策の推進

データを最大限活用しつつ、「国土交通政策のDX」・「所管業界のDX/生産性向上」の効果を最大化し、新たなシナジーを生み出していくためには、領域間・部門間・施策間が連携し、一体的に取り組を進める「領域横断的連携施策」の強化が必要となる。

例えば、行政手続のデジタル化を行う際、「データ」を徹底的に活用する観点から、手続から取得した情報を「データ」として蓄積・データベース化し、ダッシュボード（データ可視化・分析ツール）やGIS（地理情報システム）と接続する仕組みを作れば、業務効率の改善だけでなく、政策品質の向上も期待できるほか、データのオープン化も併せて推進することで、データを国民に還元し、イノベーションの創出が期待でき、効果的に国土交通政策のDXや所管業界のDXを推進することが可能となる。

本ビジョンでは、このような領域横断的連携施策を全省的に推進していく。



データ整備 (つくる)

### 持続可能な国土管理や官民DXの基盤となるデータ整備

～国土全体をカバーする信頼性・統一性の高い公的GISデータを提供～

①防災・災害対応、物流・交通、脱炭素、食糧・農業・森林管理などの国土管理、②まちづくり、地域交通、空家対策などの地域政策、③不動産・建設、小売・商業、保険・防犯などの様々な産業の中核となる公的データの整備・提供

#### ● 国土数値情報の整備・更新、土地履歴調査の実施

- ・ 災害ハザードエリアや災害履歴データの整備
- ・ 土地利用メッシュデータ (第10次)の整備
- ・ 国土数値情報DLサイトのガバメントクラウドへの移行準備 (リニューアル)



### 「建築・都市のDX」の推進

～建物内外から都市全体まで再現したデジタルツインの構築～

不動産IDで、BIM、PLATEAUの3次元モデルや国土数値情報等の地理空間情報を連携

#### ● 3Dモデルや連携キーの整備

- ・ BIM、PLATEAUの3次元モデルの整備推進や、データをつなぐキーとなる不動産IDの整備



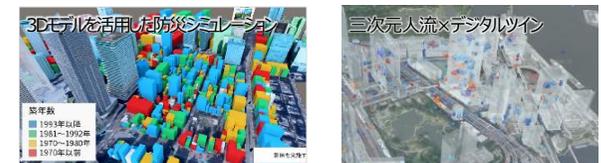
建築物の形状・材質・施工方法の3次元データ化

PLATEAU

都市全体の空間情報の3次元デジタル化

#### ● 「建築・都市のDX」を核とした3Dデータ連携

- ・ 多様な地理空間情報を容易に連携・分析できる環境構築に向けた検討
- ・ 三次元人流データの活用に向けた検討



3Dモデルを活用した防災シミュレーション

三次元人流×デジタルツイン

データ連携 (つなぐ)

### 多様な主体による地理空間情報の活用促進

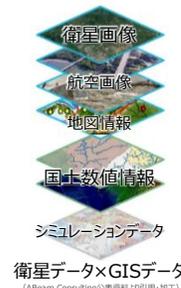
～地理空間情報を誰もが連携・活用しやすい環境の整備～

#### ● 不動産情報ライブラリの運用・機能強化

不動産関係データを誰でも容易に利用できるよう地図上で重ね合わせて可視化、API連携により新サービス創出の促進

- ・ フリーワード検索など検索機能の向上
- ・ 不動産取引等の活用シーンの調査・検討

※年間1800万ページビュー(R6年度)



衛星データ×GISデータ (Abeam Consulting公表資料より引用・加工)

#### ● 人流データ等の活用促進

### ～測量・地図産業の垣根を越えた幅広い成長分野の育成～

#### ● スタートアップ育成・コミュニティの拡大

・ 地理空間情報を活用したデータチャレンジ等によるデータサイエンティスト、ユーザーの拡大・発掘



#### ● ユーザーとのコミュニケーションの深化

・ 双方向のコミュニケーションやスペシャルサポーターの知見により、ニーズに基づく施策展開の好循環を形成する「場」づくり



#### ● 実装・産業化に向けた環境整備

・ 産業の垣根を越えた実装や、「建築・都市のDX」の一体的推進に向け、産学官の連携強化



#### ● 関係市場規模の試算等の調査

実装・産業化 (仲間を増やす)

## 2. 国土交通省における 地理空間情報の整備・活用に関する取組

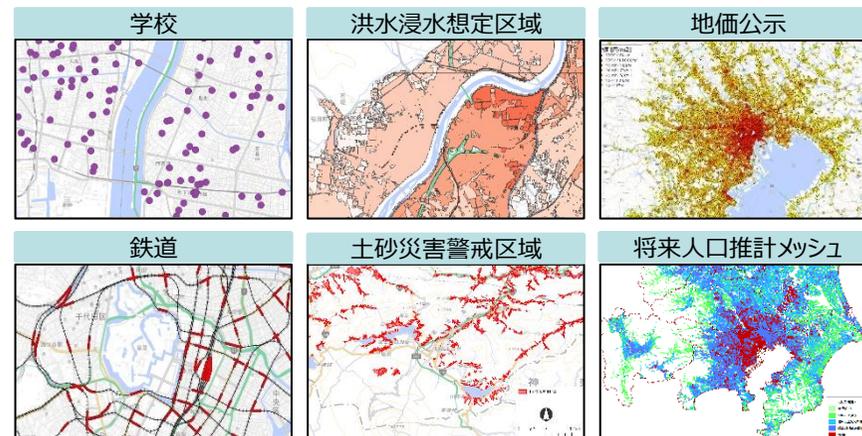
---

- 全体動向
- **国土数値情報**
- 不動産情報ライブラリ
- 利活用促進に向けたその他の取組
- 建築・都市のDX

- 国土数値情報は、**国土の基礎的な情報に位置情報（緯度経度）及び属性情報が付与された公的なGISデータ。**
- 国土計画・地域計画の策定や国土行政全般にわたる施策推進に資する目的で、**昭和49(1974)年から整備を開始。**平成13(2001)年にはダウンロードサイトを開設し、一般への提供を開始。**オープンデータの先駆け**ともいえる存在。
- 50年に渡る取組の積み重ねにより、**多様な分野で活用できる信頼性・統一性の高いデータ**として官民に広く浸透。

## ■ 国土数値情報の主な整備データ（約190種類）

|       |                            |
|-------|----------------------------|
| 土地利用  | 土地利用、森林地域、国有林野、農業地域 など     |
| 行政地域  | 行政区域、小学校区、中学校区、人口集中地区 など   |
| 公共施設  | 市町村役場、警察署、郵便局、医療機関、福祉施設 など |
| 災害リスク | 洪水・津波・高潮浸水想定区域、土砂災害警戒区域 など |
| 公共交通  | 鉄道、駅別乗降客数、バスルート、空港、港湾 など   |
| 水域・地形 | 河川、湖沼、海岸線、ダム、標高・傾斜度 など     |
| 都市計画  | 都市計画決定情報、立地適正化計画区域 など      |
| 地価    | 地価公示、都道府県地価調査              |
| その他   | 将来人口推計メッシュ、位置参照情報 など       |



## ■ 国土数値情報の特徴・ポイント

※「今後の国土数値情報の整備のあり方に関する検討会」最終とりまとめ（令和6年7月25日公表）から抜粋

### 高い品質と信頼性

データの**原典資料が明確**で、**高い品質**（完全性・正確性等）を**確保**して整備

官民の多様な活動において  
信用できる情報として利用が可能

### 多様かつ使いやすいデータ

地理空間に関する多様なデータを**オープンデータ**として**無償**、かつ**統一的なフォーマット**で提供

異なる分野の**複数のデータ**を  
組み合わせて利用することが容易

### 継続的（連続的）な整備・提供

**全国のデータ**を、最新のデータだけでなく**過年度分のデータ**も含めて**継続的（連続的）**に提供

空間的にも時間的にも  
広範な**可視化・分析**が可能

～ 官民のあらゆるGIS利活用の場面で使われる社会の重要なインフラデータとして機能 ～

- 当初は国土計画の策定等のために整備されたデータを、**2001年から一般向けにオープンデータとして公開。**
- 近年は、GISの普及とともに、**ハザードデータを中心に民間企業やメディア報道での利用事例が増え、ダウンロード数が急増。**

## 1974年 データ整備開始

- ・ 国土計画の策定など国土政策の推進を主な目的にデータ整備を開始
- ・ 公共機関や研究機関に限定し、申請に基づき提供

## 2001年 オープンデータ化（ダウンロードサイト開設）

- ・ GISホームページ（現：国土数値情報ダウンロードサイト）を開設
- ・ 誰でも国土数値情報のダウンロードが可能に（オープンデータ化）

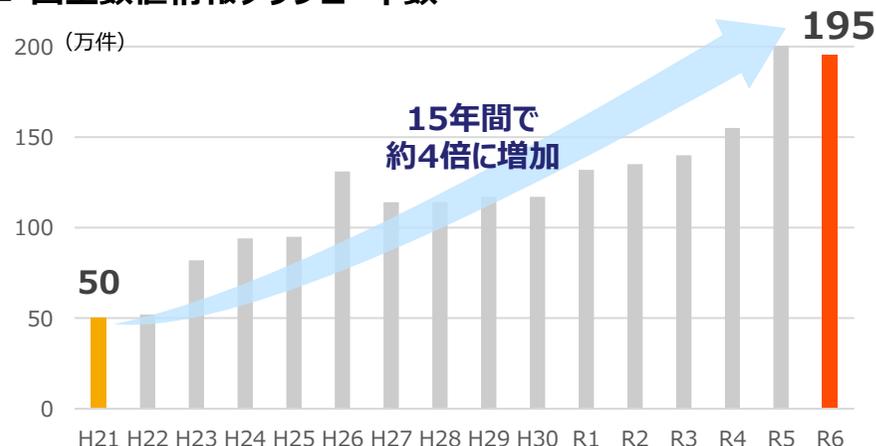
## 2010・2016年 データ提供形式の拡充

- ・ シェープファイル形式(2010年)、GeoJSON形式(2016年)を提供開始
- ・ 多様なユーザーの使いやすさが向上

## 2023～2024年「今後の国土数値情報の整備のあり方に関する検討会」

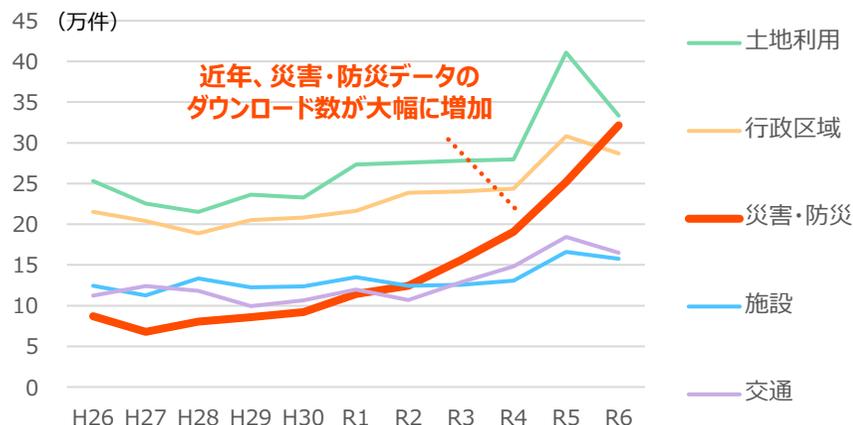
- ・ 国土数値情報をより開かれた・使われるデータとするため、「ニーズの把握」・「ユーザーの拡大」・「効率的な整備・提供」の課題と方向性をとりまとめ

## ■ 国土数値情報ダウンロード数



GISの普及とともに、多様なデータの整備・提供や使いやすさの向上により、行政、教育・研究機関、メディア、民間企業など幅広いユーザーで活用が進む

## ■ カテゴリー別ダウンロード数（上位5カテゴリー）

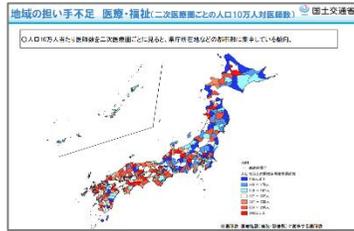


## ■ ダウンロード数の多いデータ項目

| 令和6年度 年間ダウンロード数上位10データ |                    |         |
|------------------------|--------------------|---------|
| 1                      | 行政区域               | 246,682 |
| 2                      | 土地利用細分メッシュ         | 169,719 |
| 3                      | 地価公示               | 120,620 |
| 4                      | 土地利用3次メッシュ         | 93,024  |
| 5                      | 平年値メッシュ            | 74,744  |
| 6                      | 標高・傾斜度5次メッシュ       | 65,252  |
| 7                      | 洪水浸水想定区域（河川単位）     | 64,373  |
| 8                      | 洪水浸水想定区域（1次メッシュ単位） | 57,040  |
| 9                      | 河川                 | 55,338  |
| 10                     | 土砂災害警戒区域           | 42,070  |

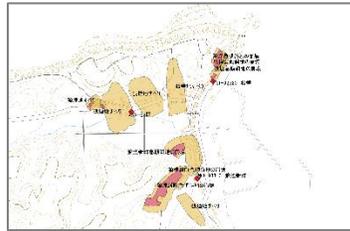
○ 整備開始当初の用途である国・自治体の計画や研究だけでなく、メディア報道、民間DX、授業・研修などあらゆるGIS利用局面で国土数値情報が使われており、今後は、AIを使った分析などより高度な活用も期待される。

## 国土計画



国土形成計画（全国計画）関連データ集  
二次医療圏ごとの人口10万人対医師数  
（使用データ：医療圏、国・都道府県の機関）

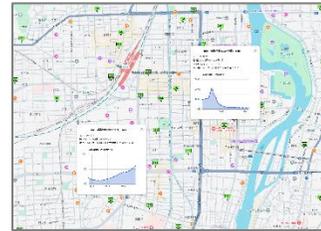
## 災害時緊急派遣



TEC-FORCE 東北地方整備局  
能登半島地震 土砂災害の被害状況調査  
（土砂災害警戒区域、避難施設等）

## 可視化・計画策定

## toB SaaSツール



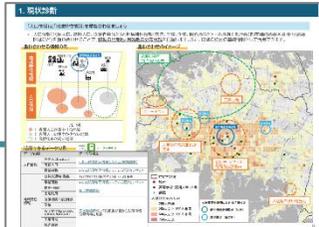
不動産営業支援DXツール「土地BANK」  
物件関連情報の収集の簡略化・効率化  
（地価公示、用途地域等）

## toCサービス



Yahoo!JAPAN  
地図アプリや防災アプリでハザード情報を表示  
（洪水浸水、津波浸水、土砂災害等）

## 自治体向けの手引き



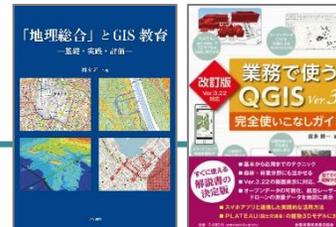
地域公共交通計画の「アップデート・ガイドス」  
人口情報と地域特性情報の重ね合わせ  
（土地利用、学校、観光資源等）

## 自治体の各種計画



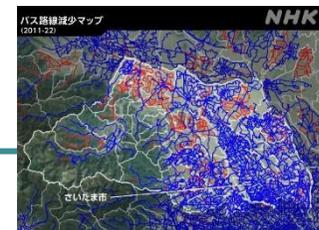
奈良県地域公共交通計画  
公共交通とまちづくりのデザイン  
（バスルート、バス停留所、鉄道等）

## 高校・大学の授業や研修



「地理総合」とGIS教育 -基礎・実践・評価-（古今書院）  
業務で使うQGIS Ver.3 完全使いこなしガイド（全林協）

## メディア報道

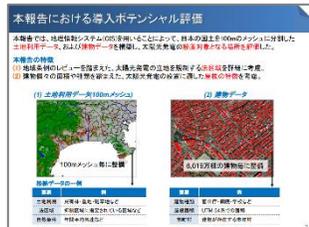


NHK 全国バス路線減少マップ  
テレビ番組と連動したマップ・分析結果の公開  
（バスルート ※2011年版・2022年版）

官

民

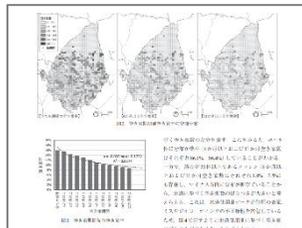
## 国の委員会等における分析



（経済産業省）再生可能エネルギー大量導入・  
次世代電力ネットワーク小委員会

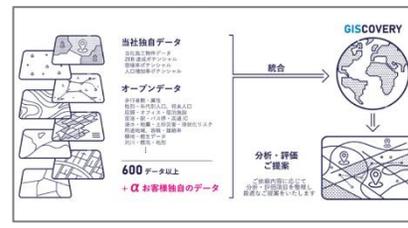
地域条例・建物特性を考慮した太陽光発電の導入ポテンシャル評価  
（土地利用、将来推計人口、ハザード・法規制区域等）

## 学術研究



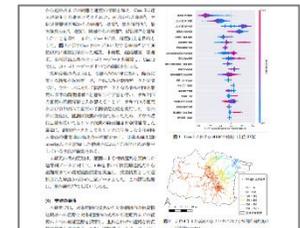
秋山祐樹 東京都市大学教授  
スマートメータを利用した空き家期間と地域特性との関係分析  
（用途地域、都市地域、小学校区等）

## データ分析基盤



竹中工務店「GISCOVERY」  
社内独自データと有償無償のデータを600種以上実装  
（地形、ハザード、法規制区域等）

## AI分析



大日本コンサルタント株式会社  
オープンデータとAIを用いた豪雨災害時の  
物資輸送経路予測および適用に関する研究  
（河川、避難所、標高・傾斜度等）

## 分析・データ連携

## 国土数値情報の概況

### (歴史と現状)

- 整備開始より50年（一般公開して20年以上（民間企業での利用が拡大））
- 国土の基礎的な情報（約190項目）を提供し、年間ダウンロード数は200万件以上（令和5年度）
- 一方、整備にあたっては厳しい予算制約

### (特徴)

- 統一したフォーマットでパッケージし、無償で提供。多様なデータを組み合わせて利用しやすい環境を提供
- 全国のデータを過年度分も含め提供。特定のエリアや時点の分析のみならず空間的、時間的にも広範な分析が可能
- 公的な情報を原典とし、検査基準を設けることで高い品質を確保。信用できる情報として利用が可能

### (意義)

- 信頼できるGISデータとして社会的に認知されている存在
- 行政機関や民間企業が保有・提供する様々なデータと組み合わせることで、正確性の高い分析等を行うことができる、我が国の重要なインフラデータ

## 国土数値情報を取り巻く環境（時代の要請）

- 地理空間情報関連技術の進展・普及（AI判読、点群データ等）
- 国によるDXの推進（オープンデータ化推進、デジタル田園都市国家構想等）
- データを活用する社会の実現（EBPM、デジタル人材の育成、スマートシティ政策等）

## デジタル技術・データ活用による社会全体の生産性向上に貢献する国土数値情報に

### 今後の国土数値情報の方向性

- 引き続き、社会の重要な**インフラデータ**としての機能を果たすため、**国土の基礎的な情報**（位置・属性）を**一定の精度**を担保して整備し、広く提供していく
- さらに、今後のデータ活用社会に貢献すべく、**ニーズを把握し、新たなユーザーを取り込みながら、より開かれた・使われる国土数値情報**への転換を進める

これらの方向性に沿って、3つの論点から整備方針を検討し、各論点における課題と対応策をとりまとめた

### 整備方針の検討における3つの論点

ニーズ（行政・民間）の把握

ユーザーの拡大

効率的な整備手法・提供方法

3つの論点における課題と今後の対応策

課題

ニーズ（行政・民間）の把握

- ユーザーニーズや利用シーン、活用事例を十分に把握できていない
- ユーザーアンケート以外の方法での個別ユーザーのニーズの把握方法がない

ユーザーの拡大

- 新規ユーザーを拡大するための新たな取組みが実施できていない
- 商用利用不可・公開不可となっているデータが存在しており、商用目的のユーザーを取り込めていない
- 整備計画等の情報提供が十分にできていない

効率的な整備手法・提供方法

- 原典資料がGISデータ化されていないことが効率的な整備を阻害
- どのデータ項目を整備するか明確な判断基準がない
- 一部目視作業を行っており整備の自動化ができていない
- 検索性が低くユーザーが必要な情報にたどりつけにくい
- ダウンロードサイトの操作性が低い

今後の対応策

- 官民各主体のニーズ把握
  - ・ **ラウンドテーブル形式**で意見交換を実施し有識者、民間企業等からのニーズ、利用シーンを把握
  - ・ 国、地方自治体等への**ニーズ調査アンケート**を実施
  - ・ ユーザーのデータ整備・更新の要望や活用方法等を**投稿できる仕組み**をダウンロードサイト内に構築し、多様な意見が集うオープンな場を設ける

- 新規ユーザーの利用促進に向けた取組
  - ・ **データサイエンティスト**等の参加を募った**データ活用コンペ**等の開催
  - ・ **ベースレジストリ**としての位置づけに向けた検討
  - ・ 自治体職員や市民への周知
- 商用利用に向けた取組
  - ・ 商用利用不可・公開不可データを**オープンデータ化**するための原典保有者との調整
- 効果的な情報発信
  - ・ **整備計画、活用事例**等の発信
  - ・ **SNS**等の活用

- 原典資料の**GISデータ化**の支援  
ガイドライン等の作成・普及を所管省庁と連携して実施
- データ整備・更新の判断基準となる**評価軸**の設定  
信頼性等の評価軸を設定して総合的・合理的に判断できる仕組みの構築
- 新たな技術の活用  
**AI技術**の導入可能性を検討
- **アクセス性向上**  
e-GOVポータルへの登録、**メタデータ**へのアクセス性の向上、属性情報のわかりやすい表示
- **ダウンロードサイトの仕組みの改善**  
一括**ダウンロード**やファイル形式等での選択式ダウンロードの実施

- ・地理空間情報の利用シーン・ユーザー拡大を目的として、データサイエンティストを対象とした国土数値情報等のデータを活用した賃料推定モデルの精度を競うコンペティションを開催（10/15～12/13）。優秀者はG空間EXPOで表彰（2025年1月31日実施）

## 第1回 国土交通省 地理空間情報データチャレンジ ～国土数値情報編～

| 部門   | モデリング部門                                                         | アイデア部門                       |
|------|-----------------------------------------------------------------|------------------------------|
| 課題   | 不動産の賃料を予測するモデルの構築<br>(国土数値情報の利用必須)                              | 不動産市場の物件価値を高めるための<br>アイデアの提案 |
| 提出物  | 予測結果                                                            | レポート                         |
| 評価方法 | 予測精度による定量評価                                                     | 審査による定性評価                    |
| 参加者数 | 総参加者数：1,532名<br>モデリング部門：1,387名<br>モデル投稿件数：9,680件<br>アイデア部門：145名 |                              |

【協賛企業および提供データ・提供環境】



全国の物件データ提供



ZENRIN Maps API



参加者向け勉強会の開催



DXサービス「土地バンク」



Databricks分析環境



Snowflake  
AIデータクラウド



データ分析  
コンペティション環境

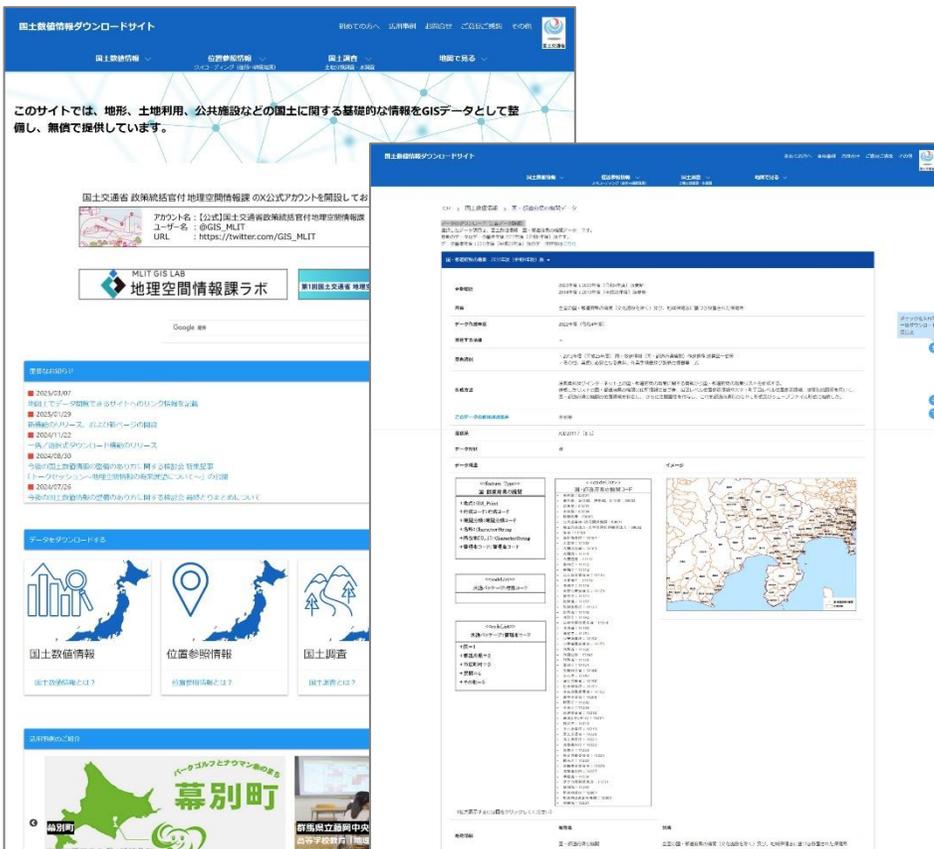
主催：国土交通省 政策統括官付 地理空間情報課

運営事務局：一般社団法人不動産建設データ活用推進協会 GIS・人流データ委員会 参画企業、株式会社SIGNATE、株式会社YX Partners

表彰式の様子（G空間EXPO メインステージ）



国土数値情報をオープンデータとして提供するため2001年に開設、2020年よりクラウド環境で運用中。2024年から、**要望に応える形でサイトの利便性向上に向けた機能改善を複数実施**（一括/選択式ダウンロード機能、整備データ一覧等）



整備した国土数値情報ごとにページを作成し、各データのメタ情報（属性項目、更新時期、原典資料など）を掲載。ユーザーはデータの特徴を把握したうえで、データのダウンロードが可能。

## リリース後のXユーザーの反応



## 2. 国土交通省における 地理空間情報の整備・活用に関する取組

---

- 全体動向
- 国土数値情報
- **不動産情報ライブラリ**
- 利活用促進に向けたその他の取組
- 建築・都市のDX

- 円滑な不動産取引を促進する観点から、価格、都市計画、周辺施設、災害ハザードなどの**不動産に関する多様なオープンデータ**を、利用者のニーズに応じて**重ね合わせて地図上に表示する「不動産情報ライブラリ」**を2024年4月1日に公開。
- 利用にあたって特別なソフトを必要としないWebGISを採用し、**誰でも容易に利用可能（スマートフォンでも閲覧可能）**。
- 表示するデータについては、民間事業者等とのシステム連携<sup>(※)</sup>を可能としており、**新たなサービスの基盤となることを期待**。  
※API (Application Programming Interface) 連携

【不動産情報ライブラリ：画面イメージ】

## 例① 価格情報、周辺施設情報、人口情報の重ね合わせ

**地価公示**  
住宅地  
〇〇-11  
R7/1/1  
88,000(円/m<sup>2</sup>)  
詳細表示

**将来推計人口**

| 対象年   | 対象世代   | 総数  |
|-------|--------|-----|
| 2025年 | 0~14歳  | 〇〇  |
|       | 15~64歳 | 〇〇  |
|       | 65歳以上  | 〇〇  |
| 2030年 | 人口総数   | 〇〇  |
|       | ...    | ... |

**小学校区**  
名称: 〇〇小学校

## 例② 価格情報、防災情報、都市計画情報の重ね合わせ

**〇〇県〇〇市の宅地**  
2024/01~2024/12  
土地取引件数: 〇件  
不動産取引価格情報: 〇件  
成約価格情報: 〇件  
詳細表示

**立地適正化計画**  
都市機能誘導区域

**洪水浸水想定区域**  
(想定最大規模)

### 地価公示・地価調査 詳細

個別地点の地価や地積、前面道路の状況等詳細情報を提供

|                       |          |
|-----------------------|----------|
| 標準地番号                 | 杉並-2     |
| 調査基準日                 | 令和7年1月1日 |
| 価格(円/m <sup>2</sup> ) | 703,000円 |
| その他詳細                 | ...      |

### 取引価格・成約価格情報 詳細

個人情報保護の観点から個別の取引が容易に特定されないよう町字単位(面)で情報を提供

| 価格情報区分    | 所在地    | 地域  | 最寄り駅   | 取引総額 |
|-----------|--------|-----|--------|------|
| 1 不動産取引価格 | 〇〇区〇〇町 | 商業地 | 〇〇 1分  | 〇〇万円 |
| 2 不動産取引価格 | 〇〇区〇〇町 | 住宅地 | 〇〇 12分 | 〇〇万円 |
| 3 成約価格    | 〇〇区〇〇町 |     | 〇〇 5分  | 〇〇万円 |

価格情報に加え、防災情報、都市計画情報など不動産取引で参考になる様々な情報を一元的に提供

→不動産取引に関する情報収集時間を短縮

▶不動産情報ライブラリを活用することで  
**住まい探しをする際の適切なエリア選択を支援**

## ●YAHOO!ニュース（令和6年4月4日）

「これが正しい税金の使い方！」と超高評価。国土交通省が作った「不動産情報ライブラリ」が4月1日から公開⇒人が殺到したためサイト繋がりにくくなる



「これが正しい税金の使い方！」と超高評価。国土交通省が作った「不動産情報ライブラリ」が4月1日から公開⇒人が殺到したためサイト繋がりにくくなる

4/4(木) 18:05 配信

BuzzFeed



あまりの人気に一時はアクセス不可に（4月4日18時現在、トップページ復旧）

国土交通省は4月1日、「不動産情報ライブラリ」をWeb上で公開しました。

公開直後から「とてつもなく使いやすい」と評判になり、人が殺到。サイト上で「しばらくしたのち、もう一度アクセスしていただくようお願いいたします」とお知らせされています。

【画像】どんなサイト？あまりにもわかりやすいと評判の「不動産情報ライブラリ」を見る

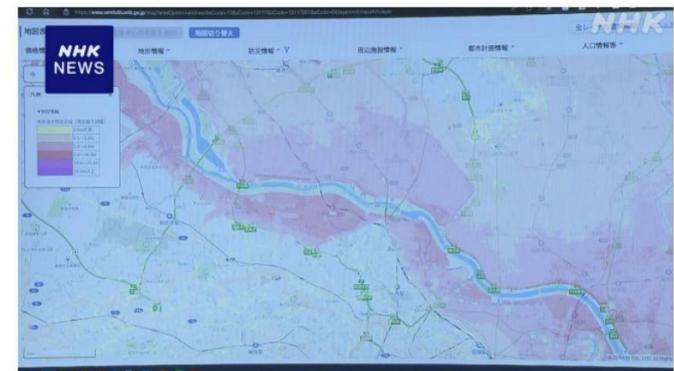
SNSでは、

- 「これが正しい税金の使い方！」
- 「API連携させているんなアプリ作れそう。なかなか面白いな」
- 「誰もが不動産相場情報をより簡単に手に入れられる時代になった」
- 「もう無駄なサイト見なくていい。ちょっと気分いいからシェア」

といったコメントが寄せられ、話題になっています。

## ●NHKおはよう日本の「おはBiz」にて特集（令和6年5月21日）

「不動産情報ライブラリ」公開 国土交通省 土地価格など地図で確認 “引っ越しや不動産取引などの参考に”



## 土地価格や浸水想定区域など地図上で網羅 国土省がサイト公開

2024年5月21日 5時19分



### 国土省公開“不動産情報ライブラリ”



国土交通省が公開したのは、「不動産情報ライブラリ」というサイトです。



○ 不動産取引に関わるオープンデータを利用者がニーズに応じて確認したい情報を選択し、複数の情報を地図上で重ねあわせて表示できる機能。

## ①価格情報

地価公示、都道府県地価調査、取引価格情報（※）、成約価格情報（※）  
※いずれも個別の物件・取引が特定されないように加工されたもの

## ②地形情報

大規模盛土造成地、土地条件図、陰影起伏図

## ③防災情報

洪水浸水想定区域、土砂災害警戒区域、津波浸水想定区域、高潮浸水想定区域、地すべり防止地区、急傾斜地崩壊危険区域、災害危険区域、指定緊急避難場所、地形区分に基づく液状化の発生傾向図【R6.10追加】、災害履歴(水害・地震災害)【R7追加予定】

## ④周辺施設情報

公共施設（市役所など）、小中学校及びその学区、幼稚園・保育園、医療機関 など

## ⑤都市計画情報

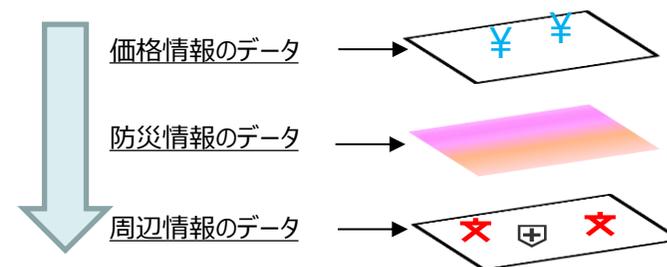
都市計画区域、用途地域、防火・準防火地域、立地適正化計画、地区計画、高度利用地区、都市計画道路【R7追加予定】

## ⑥人口情報等

国勢調査に基づく世代別人口および2070年までの将来人口推計（250mメッシュ）、駅ごとの1日あたり乗降客数、人口集中地区【R7.8追加】

## ライブラリの特徴

不動産取引に必要な複数のテーマを同じ地図上に重ね合わせることが可能。



複数のテーマの情報を重ね合わせて「見える化」することができる。

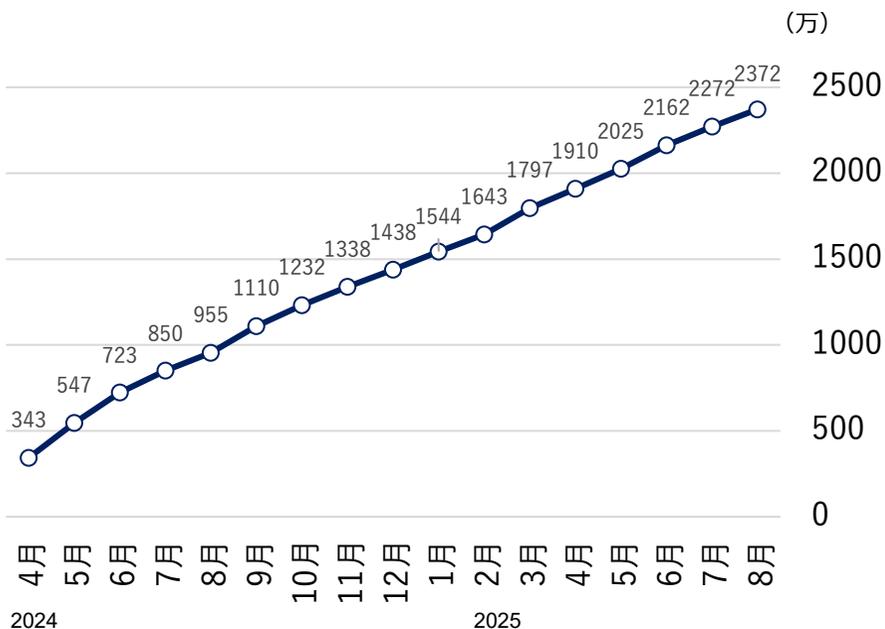
例) 地価公示・地価調査、洪水浸水想定区域、周辺施設のデータを重ね合わせ →



価格情報、防災情報、都市計画情報の重ね合わせ

- 運用開始からの累計ページビュー数は約2300万。
- 毎月100万以上のページビューがあり、**誰もが不動産情報を容易に閲覧できるサイトとして安定的に稼働。**

## 累計ページビュー数（2024/4/1～2025/8/31）



**8月31日（24時時点）の累計PV 23,721,346回**

※うち、スマートフォンでの閲覧：26%、PCでの閲覧：74%

## 地図画面表示の掲載情報の累計PV数（合計15,186,495件）

| #  | 項目               | PV数       | #  | 項目          | PV数     | #  | 項目                | PV数     |
|----|------------------|-----------|----|-------------|---------|----|-------------------|---------|
| 1  | 国土交通省地価公示        | 2,489,302 | 13 | 地すべり防止地区    | 280,848 | 25 | 小学校区              | 153,509 |
| 2  | 都道府県地価調査         | 2,090,000 | 14 | 指定緊急避難場所    | 263,553 | 26 | 駅別乗降客数            | 141,177 |
| 3  | 不動産取引価格情報        | 2,066,828 | 15 | 陰影起伏図       | 252,518 | 27 | 中学校区              | 121,328 |
| 4  | 成約価格情報           | 1,851,168 | 16 | 防火・準防火地域    | 251,739 | 28 | 保育園・幼稚園等          | 96,417  |
| 5  | 都市計画区域/区域区分      | 642,990   | 17 | 地区計画        | 251,621 | 29 | 医療機関              | 91,843  |
| 6  | 洪水浸水想定区域（想定最大規模） | 396,270   | 18 | 立地適正化計画     | 242,370 | 30 | 図書館               | 85,831  |
| 7  | 用途地域             | 375,830   | 19 | 大規模盛土造成地    | 241,500 | 31 | 自然公園地域            | 84,092  |
| 8  | 土砂災害警戒区域         | 342,094   | 20 | 高度利用地区      | 239,444 | 32 | 市区町村役場及び集会施設等     | 78,099  |
| 9  | 津波浸水想定           | 315,340   | 21 | 土地条件図       | 215,916 | 33 | 福祉施設              | 76,199  |
| 10 | 災害危険区域           | 299,180   | 22 | 学校          | 196,908 | 34 | 地形区分に基づく液状化の発生傾向図 | 66,684  |
| 11 | 急傾斜地崩壊危険区域       | 285,319   | 23 | 国勢調査（世帯別人口） | 159,730 | 35 | 人口集中地区（DID）       | 369     |
| 12 | 高潮浸水想定区域         | 284,803   | 24 | 将来推計人口      | 155,676 |    |                   |         |

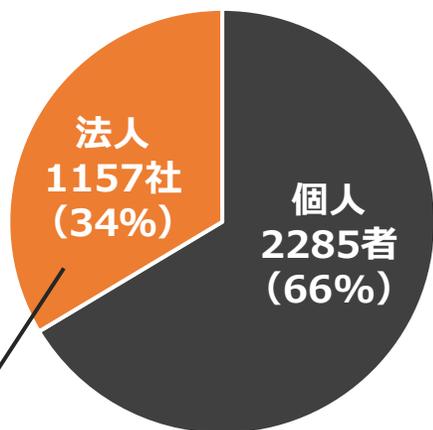
※1 地形区分に基づく液状化の発生傾向図は2024年10月30日より公開

※2 人口集中地区（DID）は2025年8月27日より公開

※3 集計時点2024年4月1日～2025年8月31日

- システム連携サービスの申請者は、累計約3400者。うち法人は1100者を超え、**不動産業以外の業態も多く利用。**
- APIリクエストは、毎月約400万回呼び出しされており、定期的な利用が行われている。

## API利用申請者件数（3442者）



### 不動産関係業種

：デベロッパー、ハウスメーカー、  
不動産テック、不動産鑑定、  
物件ポータルサイトなど

### 不動産以外の業種

：自治体、保険、通信、マスコミ、  
運輸、など

※代表的な利用者を太文字で記載

### ユーザの声抜粋

信頼性の高い**全国規模のデータ**を一元管理でき、APIを通じてシステムに簡単に統合できる

網羅性が高いため**情報取得にサービスの往復を**しなくて良い

ファイルを**ダウンロードして加工**したりDBに搭載する必要がなく、データを利用するハードルが低い

## 累計APIリクエスト数（合計72,419,489件）

| #  | 項目                   | リクエスト数     | #  | 項目            | リクエスト数  |
|----|----------------------|------------|----|---------------|---------|
| 1  | 都道府県内市区町村コード・名称取得    | 18,220,922 | 15 | 中学校区          | 856,894 |
| 2  | 不動産取引価格・成約価格(位置情報なし) | 10,578,118 | 16 | 図書館           | 803,326 |
| 3  | 地価公示・地価調査            | 9,111,063  | 17 | 市区町村役場及び集会施設等 | 794,772 |
| 4  | 将来推計人口               | 6,435,876  | 18 | 防火・準防火地域      | 686,993 |
| 5  | 不動産取引価格・成約価格(位置情報あり) | 5,035,826  | 19 | 地区計画          | 666,479 |
| 6  | 用途地域                 | 3,927,385  | 20 | 高度利用地区        | 600,654 |
| 7  | 学校                   | 2,761,294  | 21 | 立地適正化計画区域     | 547,287 |
| 8  | 小学校区                 | 2,190,348  | 22 | 大規模盛土造成地マップ   | 497,969 |
| 9  | 駅別乗降客数               | 1,815,535  | 23 | 災害危険区域        | 474,200 |
| 10 | 医療機関                 | 1,169,096  | 24 | 地すべり防止地区      | 338,383 |
| 11 | 地形区分に基づく液状化の発生傾向図    | 1,165,289  | 25 | 自然公園地域        | 305,460 |
| 12 | 福祉施設                 | 1,102,498  | 26 | 急傾斜地崩壊危険区域    | 262,027 |
| 13 | 保育園・幼稚園等             | 1,062,827  | 27 | 鑑定評価書情報       | 102,756 |
| 14 | 都市計画区域／区域区分          | 904,400    | 28 | 人口集中地区（DID）   | 1,812   |

※1 地形区分に基づく液状化の発生傾向図は2024年10月30日より公開

※2 人口集中地区（DID）は2025年8月27日より公開

※3 集計時点2024年4月1日～2025年8月31日

- API配信機能は、多様なサービスで利用開始されており、民間事業者のサービスを通じて不動産取引の円滑化に貢献。

## 消費者向けサービス活用事例

### 株式会社LIFULL「LIFULL HOME'S」 「AIホームズくんBETA LINE版」



※通学区域は不動産取引価格の算出に国土交通省不動産情報センター（<https://www.ceninfo.net/gu/ai/>）  
※通学区域は自治体により情報が提供されない場合や、変更されている場合があります。

AIのインプットデータとして、「小学校区」「中学校区」と「不動産取引価格・成約価格」を利用LINEのサービスに学校名を入力すると、通学区からの物件検索とエリア毎の不動産取引価格相場の確認が可能に。

<https://lifull.com/news/33504/>より引用

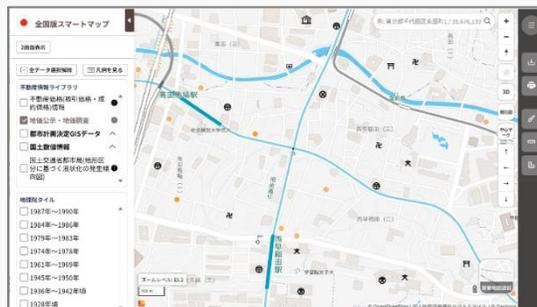
## 自治体向けサービス活用事例

### 株式会社Geolonia 全国版スマートマップ

自治体が保有する防災・福祉・都市計画・教育などの地理情報を、インターネットを通じて住民へわかりやすく届けるクラウド型のGISサービス。

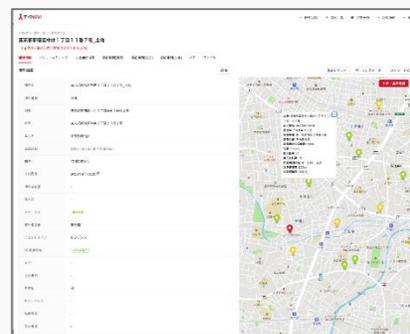
基礎的な情報として不動産情報ライブラリの情報を活用。

<https://www.geolonia.com/smartmap/>より引用



## 事業者向けサービス活用事例（自社開発システム組込）

### 株式会社つくるAI デベロッパー向けサービス「デベNAVI」



デベロッパーの用地取得などの業務で利用物件の相場価格の確認に「地価公示・地価調査」を利用



<https://tsukuru-ai.co.jp/deve-navi/>より引用

## 事業者向けサービス活用事例（既存システム連携）

### 株式会社インフォニック Salesforce連携



デベロッパー等の用地取得などの業務で利用。

Salesforce上に存在する任意の住所データを基に、都市計画区域、用途地域、防火・準防火地域、周辺不動産の取引価格等の用地情報を不動産情報ライブラリから自動取得し、Salesforceに自動反映

<https://infonic.co.jp/case-study/2024-07-03-integration-of-salesforce-and-real-estate-information-library>より引用

# API連携の活用事例（自治体）

- 不動産情報ライブラリからAPI連携で入手する情報と、自治体が独自で収集する情報を組み合わせることで、よりきめ細かな**地域の状況を可視化**。
- 基礎的な情報を不動産情報ライブラリから取得することで、**自治体が整備したい情報に注力可能**。

## 自治体活用事例

### 広島県 インフラマネジメント基盤 DoboX

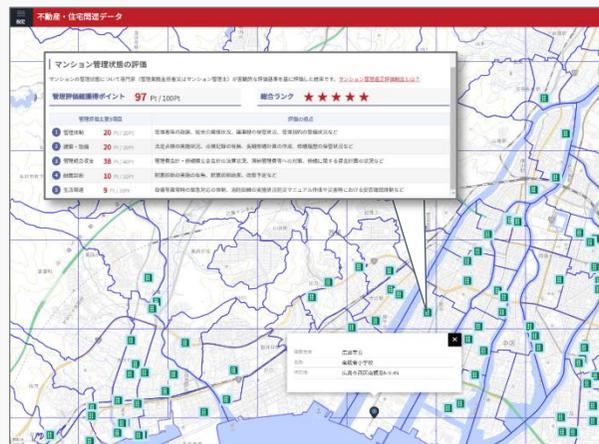


広島県が管理・整備を行っている情報（住宅に関する情報等）と不動産情報ライブラリのAPIから取得する情報など、**県民や県内の事業者が知りたい情報を一元的に提供**することで不動産市場を活性化

「Dobox」内 不動産・住宅関連データの掲載情報抜粋

|                       | 種別                                              | 出典               |
|-----------------------|-------------------------------------------------|------------------|
| 地域の利便性<br>(周辺環境・施設情報) | 小学校区・中学校区                                       | 不動産情報ライブラリ       |
|                       | 学校・保育園・幼稚園                                      |                  |
|                       | 医療機関・福祉施設                                       |                  |
|                       | 図書館                                             |                  |
|                       | 役場・集会施設・駅                                       |                  |
|                       | 徒歩圏内の施設充実度/高低差/徒歩圏内の緑の割合                        | 日建設計総合研究所        |
| 地域の安全性<br>(災害リスク)     | 浸水想定区域、津波災害警戒区域、土砂災害警戒区域ほか                      | 県・市町             |
| 住宅に関する情報              | マンションの管理状況                                      | 一般社団法人マンション管理業協会 |
|                       | 推定空き家の分布                                        | 県                |
|                       | 空き家バンク掲載物件                                      | 県・市町             |
|                       | 不動産取引価格・成約価格情報                                  | 不動産情報ライブラリ       |
| 都市計画法建築基準法            | 都市計画区域、区域区分、用途地域、防火・準防火地域、高度利用地区、地区計画、立地適正化計画ほか | 県・市町             |

【活用例：県民の居住地検討】  
マンションの管理状況（県整備）と学区（ライブラリAPI）の情報を重ねあわせて**子育て世代の居住地選択に活用**



広島県「Dobox」: <https://hiroshima-dobox.jp/visualization5/>

## 政府機関連携事例

### 内閣府

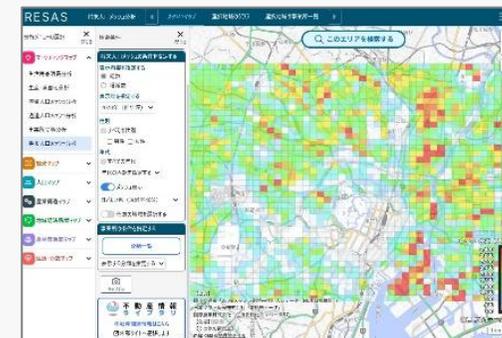
#### スマートシティ・リファレンスアーキテクチャ別冊

地理空間情報データ連携基盤第2版に、**地理空間データ連携基盤に資するものとして、事例に掲載**

### 内閣府

#### RESAS 地域経済分析システム 画面連携

RESAS内の将来人口メッシュ分析画面より、**出店計画などで利用**するため、不動産情報（価格情報など）をより詳細に確認可能とするため画面連携



## 2. 国土交通省における 地理空間情報の整備・活用に関する取組

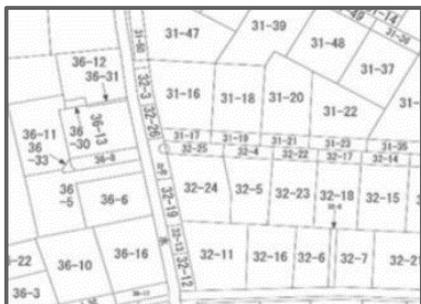
---

- 全体動向
- 国土数値情報
- 不動産情報ライブラリ
- **利活用促進に向けたその他の取組**
- 建築・都市のDX

- 土地境界データは、土地を特定し、**その土地に関する多様な情報を紐づけて利用することができる基盤的な情報**。土地境界に多様な地理空間情報を重ね合わせることで、**地域の課題解決や新サービス創出が生まれる可能性**。
- その代表例である**登記所備付地図**（不動産登記法第14条第1項、地籍調査により整備）は、**令和5年にオープンデータ化**され、ベース・レジストリに指定されるなど、利活用が可能な環境が整いつつある。
- 一方で、地籍調査の進捗率は53%（都市部は27%）に留まり、自治体が固定資産税の賦課資料として作成する**地番現況図**を活用するための検討を進める。

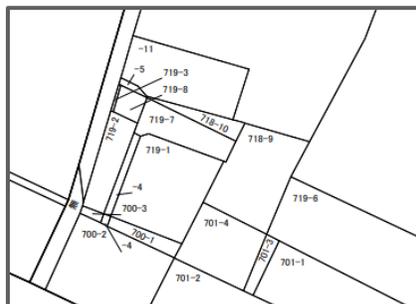
## 土地境界データとして活用し得る地図データ例

登記所備付地図



- ✓ 地籍調査により整備
- ✓ 各土地の区画や地番を正確に表示する図面

地番現況図



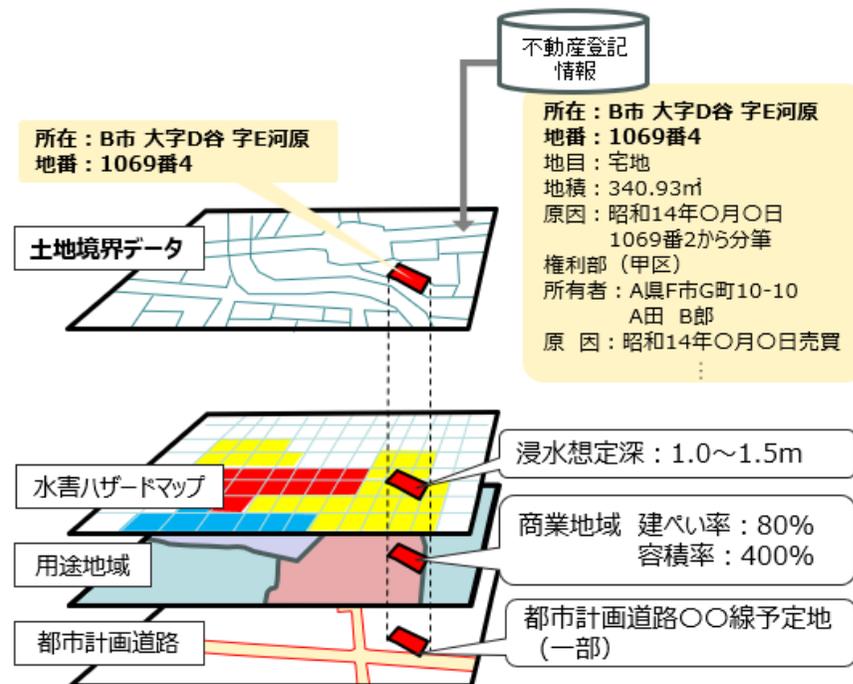
- ✓ 固定資産税の賦課資料として、自治体が独自に作成
- ✓ 自治体により仕様が異なる

## 想定されるユースケースの例

|                  |                                                      |
|------------------|------------------------------------------------------|
| 低未利用地の早期発見・予測と予防 | 登記情報や水道料金等の自治体保有データ等を連携して低未利用地を判定                    |
| 木造密集地域の効率的な解消    | 登記情報を基にリスクの高い住居を把握し、不燃化対策のための施策の検討（道路拡幅、建替え促進、用地買収）  |
| 災害時の罹災証明書発行の迅速化  | 建物の場所・構造や土地・建物の所有者の情報を把握することで、災害時に被災者に対して迅速に罹災証明書を発行 |

## 土地境界データと地理空間情報の重ね合わせのイメージ

土地境界データの保有する「所在・地番」等を情報連携キーとして、不動産登記情報等の多様な地理空間情報との紐づけが可能



- 携帯電話やカメラ・センサー等から取得される人流データは、「人の動き」を視覚的・定量的に把握することが可能になるため、まちづくり、観光、交通、防災等の様々な分野における地域課題の解決や、EBPMへの活用が期待。
- こうした点を踏まえ、地方自治体等における人流データの利活用を促進するため、実証等を通じたユースケースの創出や、手引き・事例集の作成等による利活用しやすい環境整備に取り組んでいる。

## ● ユースケース創出の取組

### 地域課題解決・価値創出モデル事業 (R3)

地域課題の解決に向けたデータの取得・分析・活用までの一連の流れの実証を実施

- ・ 地域公共交通計画見直しへの活用
- ・ 中心市街地の活性化、回遊性向上
- ・ サイクルシェア運営の最適化 等



### 不動産分野等の課題解決実証事業 (R5)

地域の価値向上など不動産分野での課題解決に向けた実証を実施

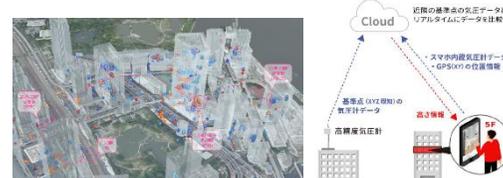
- ・ 駅周辺再整備時の公共施設・空間の最適化
- ・ 地域ニーズに応じた商業地形成
- ・ 空き店舗・遊休不動産活用



### 3次元人流データの活用に関する検討 (R6~)

先進技術である3次元人流データの活用に向けた技術実証・利活用に向けた検討を実施

- ・ 3次元人流データの取得等に関する技術検証
- ・ 可視化などを通じた利活用手法の検討や有用性の検討



## ● 利活用しやすい環境整備の取組

### 地域課題解決のための人流データ利活用の手引き (R4)

人流データ利活用の基本的な流れと留意事項について、目的・取得・分析・管理などの局面毎にとりまとめ



### 人流データ利活用事例集 (R5,R6)

地方自治体における人流データ活用状況や有効な活用事例の調査を行い、事例集を作成・提供



### 地方自治体における人流データ活用普及に向けたコスト低廉化等の検討 (R7~)

地方自治体における人流データ利活用の促進に向けたAI等を活用したコスト低廉化等の検討を実施





**ぴっかりん (青木 亮祐)**

株式会社パスコ 研究開発センター

- <https://www.pasco.co.jp/>



**秋山 祐樹**

東京都市大学建築都市デザイン学部都市工学科  
教授 / 株式会社都市空間総合研究所 CTO

- 個人ウェブサイト



**伊賀 大介**

都市整備局都市計画課主幹 兼 都市整備局都市計  
画課デジタル社会基盤整備室長 兼 総務局デジ  
タル推進部デジタル戦略課主幹 (スマートシ  
ティ事業化推進担当)



**石森 大貴**

ゲヒム株式会社 代表取締役

- <https://www.gehim.co.jp/>



**岩崎 亘典**

鳥取大学農学部生命環境農学科 / (一社) OSGeo  
日本支部

- 鳥取大学農学部生命環境農学科
- (一社) OSGeo日本支部



**落合 謙次**

地理院タイトルとOSSを利用した自治体によるGIS  
(ひなたGIS) を作成

- <https://kenzenz.xsrv.jp/open-hinata3>



**河端 瑞貴**

慶應義塾大学経済学部 教授

- <https://sites.google.com/site/kenzkenz/>



**小泉 和久**

一般社団法人 地理情報システム学会 自治体分科  
会 会長



**坂下 哲也**

(一財) 日本情報経済社会推進協会

- <https://www.jiepa.or.jp/>



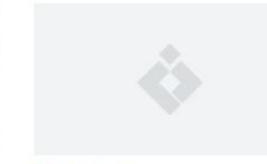
**桜井 駿**

一般社団法人不動産建設データ活用推進協会 代  
表理事



**清水 千弘**

一橋大学大学院ソーシャル・データサイエンス  
研究科 教授



**下山 紗代子**

インフォ・ラウンジ株式会社



**杉本 直也**

静岡県デジタル戦略局



**関治 之**

合同会社Georepublic Japan 代表社員/CEO 一  
般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表理事



**瀬戸 寿一**

駒澤大学文学部地理学科 准教授 / 東京大学空間  
情報科学研究センター 特任准教授



**曾川 景介**

newmo株式会社



**じゃんこそば**

- <https://x.com/ShinagawaJP>



**西岡 芳晴**

国立研究開発法人産業技術総合研究所 地質調査  
総合センター 地質情報研究部門 シームレス地質  
情報研究グループ



**古川 泰人**

株式会社MIERUNE



**古橋 大地**

青山学院大学 地球社会共生学部 教授・ミラノ工  
科大学 客員教授(2025年8月末迄)



**宮内 隆行**

株式会社Geolonia 代表取締役CEO



地理空間情報課ラボ

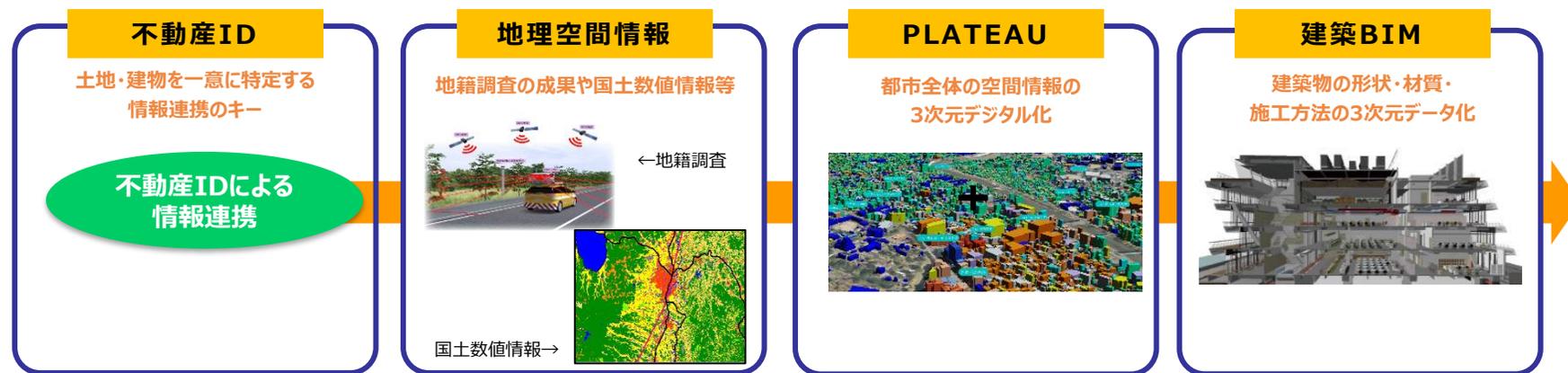
MLIT GIS LAB

## 2. 国土交通省における 地理空間情報の整備・活用に関する取組

---

- 全体動向
- 国土数値情報
- 不動産情報ライブラリ
- 利活用促進に向けたその他の取組
- **建築・都市のDX**

EBPMに基づくまちづくりやオープンイノベーションによる新サービス・産業創出の加速化を図るため、地籍調査の成果を含むベースレジストリ等の地理空間情報も活用し、建築BIM、PLATEAU、不動産IDの一体的な取組を推進する。



- 地上地下を含む建物内外から都市全体まで継ぎ目なく再現した高精細なデジタルツインの構築
- 不動産IDを連携キーとした情報連携環境の構築



# BIM (Building Information Modelling)

BIMとは、①及び②の情報が入った「建物情報モデル」を構築するシステム。

① 3次元の形状情報

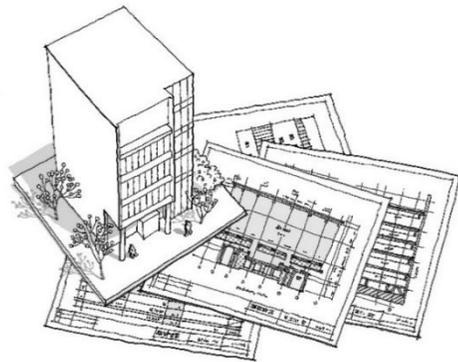
② 室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報

## 現在の主流 (CAD)

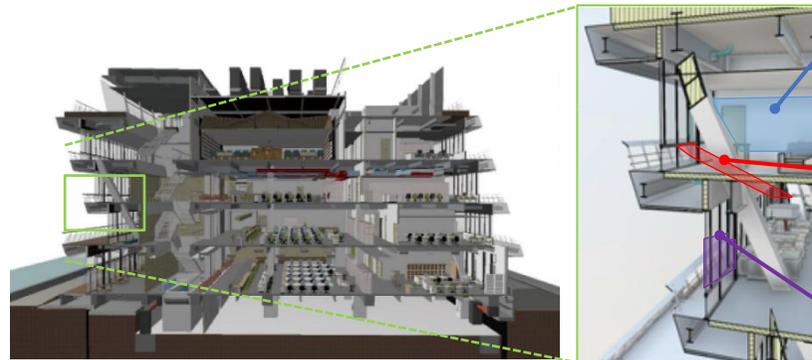
- 図面は別々に作成
- 壁や設備等の属性情報は図面とアナログに連携
- 竣工後は設計情報利用が少ない

## BIMを活用した建築生産・維持管理プロセス

- 1つの3次元形状モデルで建物をわかりやすく「見える化」し、コミュニケーションや理解度を向上
- 各モデルに属性情報を付加可能
- 建物のライフサイクルを通じた情報利用/IoTとの連携が可能



平面図・立面図・断面図／構造図／設備図



BIMモデル  
(建物全体)

BIMモデル  
(室内部分を拡大)

### <壁の属性情報>

- ・壁仕上、下地材
- ・壁厚
- ・遮音性能
- ・断熱性能
- ・不燃・準不燃・難燃
- ・天井裏の壁の有無 等

### <柱の属性情報>

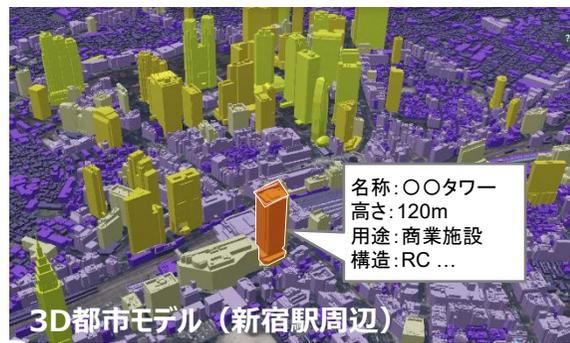
- ・構造、材種
- ・材料強度
- ・仕上、下地材
- ・不燃・準不燃・難燃 等

### <開口部の属性情報>

- ・開閉機構
- ・防火性能
- ・断熱性能
- ・金物、錠、ハンドル 等

- 2020年にスタートした「**Project PLATEAU (プラトー)**」は、スマートシティをはじめとしたまちづくりのデジタルトランスフォーメーションを進めるため、そのデジタル・インフラとなる「3D都市モデル」の整備・活用・オープンデータ化を推進する国土交通省のプロジェクト。

## 3D都市モデルの整備



- 都市の形状全体をデータとして再現するとともに、建物等のオブジェクト一つ一つが用途や構造等の属性情報を保持し、「カタチ」だけでなく「意味」もデータ化(Google Earthとの違い)。
- データフォーマットには地理空間情報分野における国際標準化団体が国際標準として策定した“CityGML”を採用し、多様な分野における活用が可能な高い相互流通性を実現。

## 3D都市モデルの活用 (ユースケース開発)

- 防災・防犯、環境・エネルギー、まちづくり、モビリティ、地域活性化・観光等の多様な分野で活用事例 (ユースケース) を創出し、地域課題の解決やニーズに合わせたサービスを創出

### 浸水状況の3次元可視化

(2022年度補助事業。埼玉県戸田市)



災害リスクを3次元化し、建物データ (階数、構造等) と合わせた分析により、都市スケールで「垂直避難」可能な建物を抽出、防災指針の検討に活用することを目指す。

### 開発許可のDX

(2023年度直轄事業。長野県茅野市)



都市空間の複雑な情報を、3D都市モデルを活用して統合管理。効率的な開発許可手続きを実現する開発許可申請管理システムの実装を目指す。

### 市民参加型まちづくり

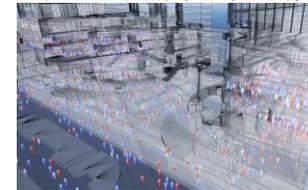
(2023年度直轄事業。東京都八王子市等)



XR技術を活用したまちづくりWS運営システムを開発。複雑な都市開発を直感的に理解可能とすることで、まちづくりへの市民参加を活性化させる。

### 防災エリアマネジメントDX

(2022年度直轄事業。JR東日本等)



建築BIMを活用した屋内外をシームレスにつなぐ避難訓練シミュレーションモデルを構築することで、エリア内防災計画など、防災を切り口にしたエリアマネジメントのDXを目指す。

## 3D都市モデルのオープンデータ化

- 3D都市モデルのデータや技術資料等を公開。3D都市モデルのデータは二次利用を可能とすることで、各分野における研究開発や商用利用を促進。
- ハッカソンの開催、ハンズオン支援等を実施し、PLATEAUのコミュニティ形成を支援。



- 不動産は、住所の表記ゆれ等の存在によって、データで一意に識別することが難しく、DXや情報連携を進める際のボトルネックとなっている。
- 全国の不動産にID（不動産ID）を付与し、不動産を一意に特定できる環境整備を図る。

## 1. 不動産を一意に特定する困難さ

### ✓ 表記のゆれ

例) 千代田区

霞が関, 霞ヶ関, 霞ヶ関, 霞カ関  
(正しい表記)



### ✓ 住所（建物）と地番（土地）の混在

・ 登記では、建物・土地とも「地番」で管理

### ✓ 1つの住所に複数の建物（1住所複数建物）

- ・ 1つの住所に100以上の建物がある場合も各地に存在
- ・ 「1住所複数建物」は全国約20%, 東京都は40%程度か  
(2023年度国土交通省推計)

### ✓ 通称住所の存在

・ 「1住所複数建物」などの地域では識別のために通称住所が流通する場合も



不動産を一意に特定できる環境を構築するため、  
全国の不動産にIDを付与することを目指す

## 2. 整備を目指すデータセット（建物の場合）

- **日本郵便株**の協力を得て、  
同社の保有する住所データを基に建物を把握
- 以下のデータを提供することを目指す  
**不動産ID + 郵便番号、住所、建物名 + 位置情報**  
(番号体系は検討中)

## 3. 不動産ID整備によって期待される効果

- 不動産業の効率化
  - 物流配送業務の効率化
  - 人口分布マップのリアルタイム生成\*
    - ・ コミュニティバスのルート検討への活用
    - ・ 空き家把握特定の負担軽減
    - ・ 消防・救急活動の迅速化
- \* 住民基本台帳に不動産IDを搭載できた場合 など



【2027年度中の試験運用開始（一部エリア）を目指す】

現況イメージ(千代田区霞が関 2-1-?)



| 不動産ID     | 郵便番号    | 住所            | 建物名    | 位置情報                 |
|-----------|---------|---------------|--------|----------------------|
| 123456789 | 1000013 | 千代田区霞が関2-1-1  |        | 35.434863/139.688193 |
| 234567891 | 1530043 | 千代田区霞が関2-1-2  | メゾン国土  | 35.444788/139.688144 |
| 345678912 | 1530043 | 千代田区霞が関2-1-2  |        | 35.444863/139.688193 |
| 456789123 | 1530043 | 千代田区霞が関2-1-3  |        | 35.444970/139.688124 |
| 567891234 | 1530043 | 千代田区霞が関2-1-4  |        | 35.444905/139.688149 |
| 678912345 | 1530043 | 千代田区霞が関2-1-6  | ヒルズ交通  | 35.444847/139.688100 |
| 789123456 | 1530043 | 千代田区霞が関2-1-7  |        | 35.444970/139.688124 |
| 891234567 | 1530043 | 千代田区霞が関2-1-8  |        | 35.644905/139.688149 |
| 912345678 | 1530043 | 千代田区霞が関2-1-9  |        | 35.644864/139.688186 |
| 198765432 | 1530043 | 千代田区霞が関2-1-10 | カーサMLT | 35.644847/139.688100 |
| 219876543 | 1530043 | 千代田区霞が関2-1-11 |        | 35.644970/139.688124 |
| 321987654 | 1530043 | 千代田区霞が関2-1-11 |        | 35.644905/139.688149 |

(注)不動産IDの桁数等は未定

- 少子高齢化、人口減少による供給制約社会において、デジタル技術を用いた生産性の向上が不可欠。
- 建築・都市分野のデジタル化を推進することにより、多分野における課題解決に貢献。

## 防災

- ◆ シミュレーションに基づく高度な避難計画や防災計画の策定



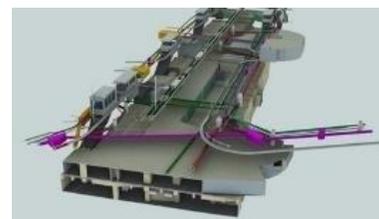
人流データを活用した発災時の人の動きの把握



周辺建物の被災リスクも考慮した避難計画の策定

## 都市開発

- ◆ 施設の可視化やシミュレーションを踏まえた都市開発の効率化・高度化



周辺と一体となった地下埋設物の可視化



避難シミュレーションを踏まえた設計の高度化

## 物流

- ◆ 屋内外シームレスな自動配送やドローンの自律運航による物流を効率化



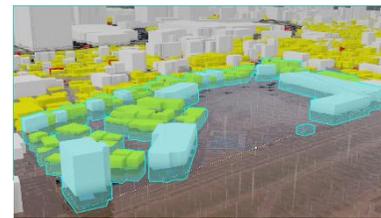
3D屋内モデルを活用した屋内外シームレスな荷物の自動配送



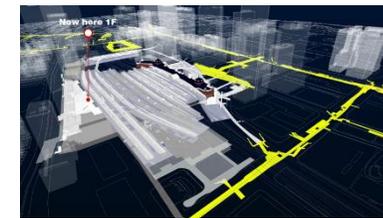
3D都市モデルを活用したドローンの自律運航航路の設定

## データ連携によるイノベーション

- ◆ 建築・都市分野のデータ連携の推進により、多分野におけるイノベーションを実現



水害・土砂災害による損害査定と保険金支払いの迅速化



多様な主体が有するデータを連携することによる新サービスの創出

## 経済財政運営と改革の基本方針2025 (2025年6月13日閣議決定)

### 第3章 中長期的に持続可能な経済社会の実現

#### 2. 主要分野ごとの基本方針と重要課題 (4) 戦略的な社会資本整備の推進

(持続可能なインフラマネジメントとまちづくりの高度化)

不動産IDへの位置情報の付与や3Dモデル(建築BIM<sup>261</sup>、PLATEAU)の連携の取組を進め、建築・都市のDXを進展させ、まちづくり・防災の高度化や新ビジネス創出を進める。

261 Building Information Modelingの略称。関係者のデータ共有等により建設生産・管理システム全体を効率化。

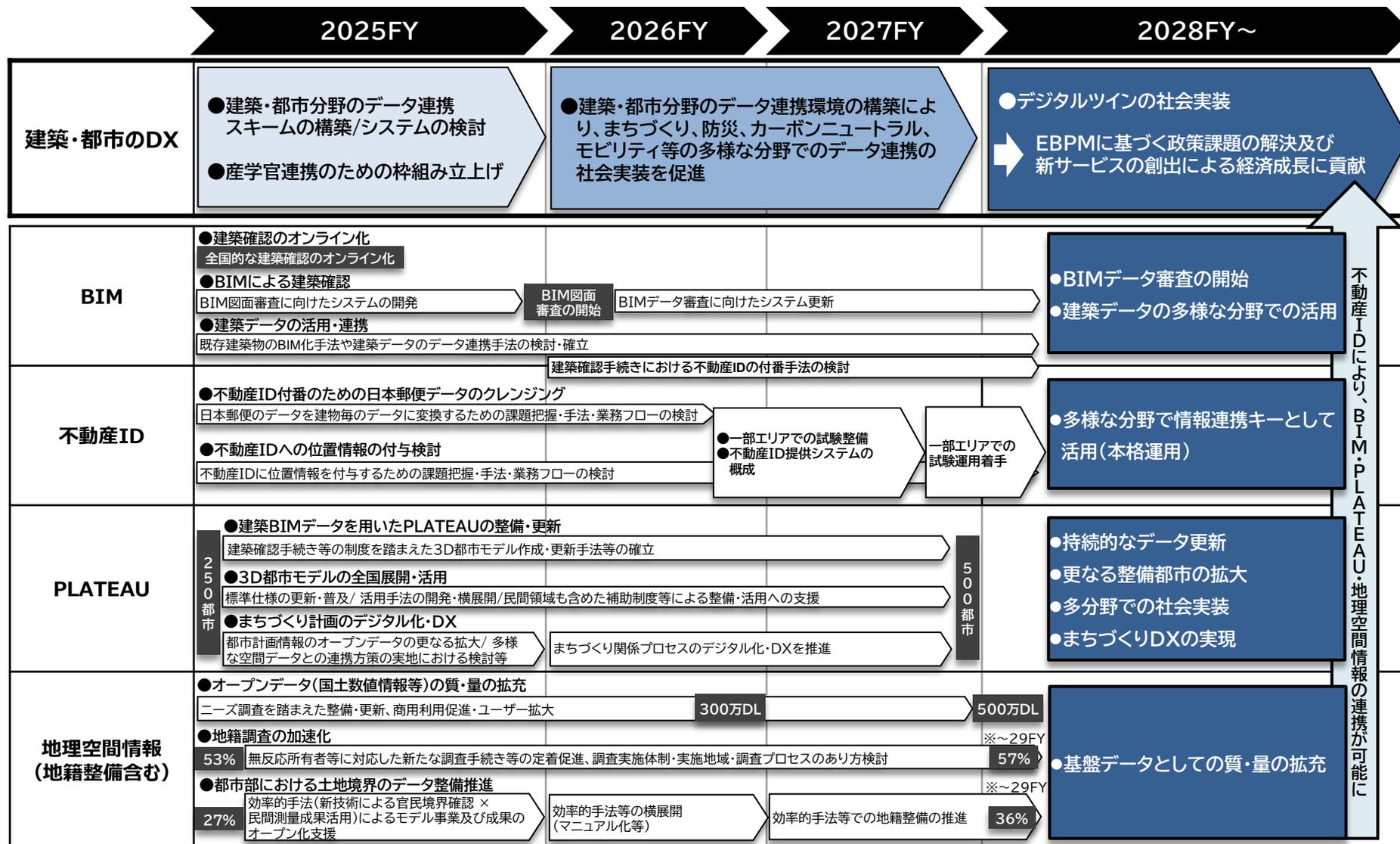
## 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025改訂版 (2025年6月13日閣議決定)

### Ⅲ. 投資立国の実現- 3. GX・DXの着実な推進- (2) DX

#### ⑩建築・都市のDX

BIM (Building Information Modeling : 建築物の形状、材質、施工方法に関する3次元データ) による建築確認、PLATEAU (都市空間における建築物や道路の配置に関する3次元モデル) の整備都市の拡大と社会実装の深化、国土数値情報や地籍の整備等から得られる地理空間情報を、位置情報の付与手法の検討を進める不動産IDを介して連携させる建築・都市のDXを推進するとともに、その海外展開を図る。

● 2025年～データ連携を推進、2028年～EBPMに基づく政策課題の解決及び新サービス創出。



**Grasp**  
produced by 国土交通省

国土交通省とあなたをつなぐ、  
みらいのくらし発信マガジン

## トリ・アングル INTERVIEW

俯瞰して、様々なアングルから社会テーマを考えるインタビューシリーズ

### vol.56 DXで変わる！これからのまちの創り方

個人の部屋探しからまちづくりまで、不動産・建築・都市といった分野はさまざまな形で私たちの暮らしに関わっており、データを活用したDXを進めることで、生産性の向上や新サービスの創出など、人々の暮らしに新たな価値を提供できる可能性を秘めています。そこで、国土交通省では「建築・都市のDX」というプロジェクトをスタート。専門知識が無い人でも、手軽に土地や建物の多様なデータを収集・連携し、分析・検討が可能な環境の実現を目指します。「BIM」「GIS」など、耳慣れない単語が出てくるかもしれませんが、インタビューを通して分かりやすく説明したいと思います。



その時代や建築家、施主の息吹を感じる  
建物に心惹かれる

俳優  
内田 有紀

前編



後編



誰もが手軽にデータを利活用！  
「PLATEAU」を支える「Re:Earth」とは？

株式会社Eukarya  
Vice President of Research and Development  
馬場 英道

前編



後編



誰もが自由にデータを活用できる「建  
築・都市のDX」とは

国土交通省  
奈須 翔樹、仙田 まどか、平牧 奈穂、細萱  
桂太

前編



後編



# Digital Moving Life

ご静聴ありがとうございました



G空間基本計画・行動プラン



イチBizアワード2025



G空間EXPO2026



国土数値情報DLサイト



不動産情報ライブラリ



地理空間情報課ラボ